

会 議 録

会議の名称		第 5 回つくば市立幼稚園のあり方検討委員会		
開催日時		令和 8 年（2026 年） 5 月 12 日 開会 10：00 閉会 12：00		
開催場所		つくば市役所本庁舎 2 階 会議室 202		
事務局（担当課）		教育局 学務課		
出席者	委員	藤井穂高、神永直美、渡辺峰子、星野孝子、古谷野好栄、小野貴子、江田麻裕子、水谷鯉恵、大西秀重、阿部久美、鈴木加代子、久保田靖彦		
	その他			
	事務局	教育局次長兼学務課長森田信道、こども・保健部次長兼幼児保育課長岩田光弘、学務課長補佐望月ひろみ、幼稚園事業推進監松尾有紀子、学務課係長菅原理恵、学務課主事池田恵梨		
公開・非公開の別		☐ 公開 ☐ 非公開 ☒ 一部公開	傍聴者数	15 人
非公開の場合はその理由		つくば市情報公開条例第 5 条第 5 号に該当する情報が含まれるため、一部非公開		
議題		（１）つくば市立幼稚園のあり方に関する提言 （２）その他		
会議録署名人			確定年月日	年 月 日
会議次第	1 開会			
	2 議事			
	（１）つくば市立幼稚園のあり方に関する提言			
	（２）その他			
第 3 閉会				
＜ 審議内容 ＞				

1 開会

2 議事

委員長： それでは、開催要項第6条第2項の規定に基づき、議長を務めさせていただきます。よろしくお願いいたします。案件に移る前に、委員の皆様にお伝えいたします。本日の委員会は前回同様 AI による議事の文字起こしを自動で行うシステムを採用しています。会議での発言に際しましては、挙手をし、議長の指名を受けたあとマイクが手元に届いてから氏名を述べて可能な限り明瞭にご発言くださいますようお願いいたします。また円滑に会議を進行するためにご意見につきましてはなるべく簡潔にまとめた上でご発言ください。会議がスムーズに進行できるようご協力をお願いしたいと思います。なお、会議終了の予定時刻は正午になります。本日の第5回会議では、これまでの議論を踏まえながら提言の内容の整理に向けて協議を進めて参りたいと思います。委員の皆様それぞれのお立場から忌憚のないご意見をいただければと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。まず、協議に入る前に、現在つくば市立幼稚園にお子さんを通わせている保護者の皆様から、集約化に対する意見書をいただいております。意見書は今後表紙をつけて正式に市に提出される予定と聞いております。今回は委員の皆様に関心するため、事前に用意しております。幼稚園ごとにまとまっていますので、幼稚園 PTA 連絡協議会の代表として委員の方にご説明をお願いできればと思います。

委員： よろしくお願ひします。初めてでちょっと緊張していますが、保護者の方からたくさん意見をいただきました。その中で一番多かったものは、せめて9年度ではなく、それ以降、数年をかけての段階的な集約に変更していただきたいという意見で、その思いが一番大きいです。せめて、

10月の入園の申し込み、入園説明会のときには、集約化についての説明が欲しいというところです。また、2つ目としては、今まで明らかになっていない集約開始年度、集約後の園舎がどこになるのか。来年度休園や募集停止の園について、もう決まっているのかどうか、3年保育と預かり保育の開始はいつになるのか、その辺りの具体的なところを、わかり次第保護者にも早めに共有して欲しいというところです。実は今、第3回のこの検討委員会の議事録を保護者の方が見られて、イメージ図から、想像を膨らませて、良い方にも悪い方にも膨らんでいて、色々なことが言われていますので、実際どのような方向に進んでいるのか恐らく今日決まるのかもしれないんですけども、そこをととても知りたいということで、今日たくさん保護者の方が傍聴にいらっしゃっています。あと、大きなところでは、現在各学年6名以上全体では18名以上という園も集約化のイメージ図に園の名前が載っていましたので、その園も集約化の対象になるのか、それとも、数を満たしていれば集約化の対象にはならないのか。そういったところが、現在特に年少のお母様たちが強く、不安に思っているところです。次に、昨年度フェンスや空調の大規模工事が公立幼稚園では行われましたので、その設備投資と、この集約化のお話の整合性に疑問を持っている保護者の方が多いです。次は、特別な支援を必要とするお子様の保護者の方、特に特性が強いお子様は、1対1の支援を必要とする方もいらっしゃいます。集約化の後に、その支援が引き続き受けられるのか、それとも、集約化によって人数が多くなってしまうので、もう今受けているような特別な支援、手厚い支援というのは受けられなくなってしまうのか、ここは、大きな不安を持たれている方がいます。最後に、今回私、保護者の意見をまとめていて強く思ったのが、公立幼稚園、どこの公立幼稚園もとても魅力的なんです。お母様たちがなくして欲しくないと思っているということは本当に、すべて

の保護者が太鼓判押しているように公立幼稚園とても魅力的なので、保護者によっては、「魅力のある市立幼稚園のまち、つくば」というのを目指して、活性化させるのはいかがでしょうなんていう意見もありました。以上です。

委員長：ありがとうございます。今お手元にそれぞれの幼稚園から出していた、保護者のご意見が出ていますので、これは丁寧に読むべきところです。私は昨日1部拝見させていただいて、とても勉強になりました。これは今回お出しいただいたものが全てという理解でよろしいですか。それとも、幼稚園によっては出ていないところもあるという理解でいいですか。

委員：現時点ではこれで全てです、筑波幼稚園、桜南幼稚園は、今のところ受け取っていません。

委員長：わかりました。ありがとうございます。本来は個別の内容についてもご紹介いただいたほうがいいとは思いますが、あとで議論の中で、いくつか私の方もお伺いしたいことがありますので、それを受けてまた議論ができればと考えております。まず、この検討委員会の結論が出た後に、そのまますぐに動くというわけではなく、検討委員会での答申を受けて、教育委員会の方で考えて、その上で動くということになりますので、今色々な案が出ていますが、直ちにその案の通りになるということではありません。後で教育委員会からお話があるかと思いますが、具体的にどこが統廃合になるということが現在の時点で決まっているわけではありません。また、もう1点私の方からお伝えしたいのは、おっしゃる通り、余りにも急な動きなので、今市立幼稚園に通っていらっしゃるお子さんの保護者の方々が非常に心配されるのはその通りだと思います。本来、元々の教育委員会の考え方としても、今委員がおっしゃったような数年をかけて集約化というお話でした。ただ、ここ数年の園児数の減少

があまりにも著しいので、通っていらっしゃる皆さんにとって魅力的というのとは前の会長さんからもお話聞いていますので、よく承知しているところですが、ただ、このままですとあまりに規模が小さくなってしまふのではないかと。具体的な数字はこの提言にも出てくるとは思います、ここ数年減少が著しいので、できるだけ早く手を打たないと、例えば、今の4歳児が2人、3人しかいない園というのが複数あって、今は5歳児もいるのでいいですが、その5歳児が卒園していなくなって、来年度2、3名の5歳児だけが残るという幼稚園に、4歳児として入園を希望される方がどれぐらいいるのかというのが、我々としてもすごく心配なところ。ただ、少人数を必要としているお子さんがわざわざその園を選んでいるというのも、ここの資料でよくわかりましたので、それはその通りだと思います。我々からすると、あまりにも急激に子供の数が減っている中で、このままだと本当に公立幼稚園がなくなってしまうかもしれないという危機感があって、早めに対策を打たなければ、ということですね。それから前回保護者の皆さんからのご意向として3歳児保育のご希望がありましたが、現状の先生方の数だと3歳児保育に回す人手がないので、集約化して、それによって先生を3歳児に充てるということなので、基本的には公立幼稚園を残そうという趣旨ではあります。集約化される当の保護者の方にとっては、自分の園が集約される側なのかする側なのかによっても全然違いますので、そのところは重大な関心だということは承知していますが、市全体のことを考えると、今いる先生方、人的なリソースをできるだけ維持した形で、公立幼稚園を残そうとすると3歳児保育が必要だということになったので、ある程度集約して3歳児保育を設けて、かつそれ以外の要素もさらに魅力的にしていって、公立幼稚園を残そうというのが趣旨にはなっています。その辺りは最初に私の方で説明させていただきたいと思います。委員は今回から参

加ということもありますので、私の方から補足説明させていただきました。この補足の上で、ひとまず教育委員会の方からまとめていただいているものがありますので、それを見ていただき、今回のご提言とか要望書も受けて、色々のご発言いただければと思います。教育委員会の方からお願いします。

事務局：教育局学務課です。前回、3月18日に続きまして本日もお忙しいところお集まりいただき誠にありがとうございます。本検討委員会は、つくば市教育大綱に掲げる一人一人が幸せな人生を送るという最上位目標を、幼児教育においても実現していくために、公立幼稚園に求められる機能や役割を再整理するとともに、少子化等の社会情勢及び利用者ニーズを踏まえた効果的効率的な公立幼稚園の運営体制を検討してまいりました。検討委員会を進める最中、先ほど委員長の方からもお話ありましたが、令和8年度の園児数が当初の想定を大きく下回ってしまう結果となりまして、今後もその傾向が加速化していくと予想しております。園児数が極端に少なくなる園の、園児の友達との関わりや集団生活を通じた自主、自立の芽生えの機会をより多く保ちたい、そういった思いから、委員会の回数を増やさせていただきまして、時期も早めて実施しているところです。委員の皆様を重ねてお礼申し上げます。さて、本日は会議次第にもありますように、つくば市立幼稚園のあり方に関する提言について、議論をいただく場と考えております。お手元に、これまでの委員会で議論していただいたものをまとめた提言案を印刷して用意しておりますので、スライドとともにご覧いただきながら、説明を進めたいと思います。では、提言骨子の案として、目次にあたる部分です。1ページをご覧ください。まず、構成としましては、「1.はじめに」、「2.現状と課題」、「3.つくば市立幼稚園のあり方に関する提案」として、これまでの委員会での議論、委員の皆様からの意見をまとめたもの、「4.つ

くば市立幼稚園の適正配置について」として、適正配置に追加する位置づけもありますので、その部分について章立てしています。最後に、「5. 結び」ということで、今後のことも含めました、5つの章立ての構成を考えております。では、1つずつ見ていきたいと思います。2ページをご覧ください。「1.はじめに」では、現状として、つくば市では、つくばエクスプレス開通後の沿線開発に伴い人口の増加が続いている一方、女性の社会進出に伴う保育需要の変化等により、つくば市立幼稚園においては、年々園児数の減少が続いています。令和8年4月時点の、園児数は388名です。令和8年4月時点における全体15園の定員に対する充足率は、約36%ですが、平成30年当時の17園の定員に対しますと、充足率は約13%となっております。令和4年度から3歳児保育を開始し、現在は2園での3歳児保育を行っていますが、園児の減少に歯止めがかからない状況です。今後さらに進行すると予想される少子化の問題や保育ニーズの多様化などに伴い、つくば市立幼稚園の持続可能な運営体制の確立が喫緊の課題となっております。このような状況の中、つくば市立幼稚園のあり方検討委員会では、つくば市立幼稚園を取り巻く現状と課題を踏まえ、市立幼稚園が今後も質の高い幼児教育を提供し、地域における幼児教育の拠点としての役割を継続していくための基本的な方針と具体的な方向性について議論を重ね、本提言にまとめているところでございます。続きまして、「2. 現状と課題」です。つくば市立幼稚園が現在直面している主な課題として、1つ目は園児数の大幅な減少と小規模化です。つくば市では、つくばエクスプレスの沿線開発によりこれまで未就学児人口は急激に増加してきたものの、市立幼稚園の園児数は減少し続けている状況でございます。また、令和5年をピークにつくば市全体の未就学児人口も減少に転じております。図1をご覧ください。これに伴い、市立幼稚園の園児数も一層大幅に減少しております。表1

をご覧ください。令和9年度は、推計値です。小規模園には、一人一人に手厚い関わりができるなど、その特性を活かした幼児教育の良さがある一方で、一部の園においては、集団活動を行うには不十分な、極めて小規模の状態となることが懸念されます。次に、保育ニーズの多様化への対応というところです。女性の社会進出や共働き世帯の増加に伴い、低年齢から長時間の預かりを希望する保育ニーズが高まっております。図2をご覧ください。つくば市で実施したアンケート、「つくば市子育てアンケート」の結果からも、3年保育や預かり保育を希望する声がありました。6ページをご覧ください。保護者「母親」の就業状況の変化、就業している方が増加しています。7ページの右下が、ニーズ調査になっています。「3年保育」の割合が最も高く、次いで「平日の延長保育」となっています。また、つくば市に提出された「つくば市立幼稚園の存続及び3年保育の導入に関する要望書」の中でも「市立幼稚園の存続」や「3年保育の導入」を求める声が寄せられています。市民の関心の高さが伺えます。しかしながら、既存の15園体制では、公立幼稚園への需要に対しては過剰であり、保育に対する多様なニーズに十分に対応しきれていない状況です。全園で定員を大きく下回っているのが現状になります。続いて、施設・設備の老朽化と運営コストの増大です。既存の幼稚園施設の老朽化が進行しており、施設の維持管理や改修に多大なコストを要する状況にあります。表2をご参照ください。また、園児数の減少に伴い、園児一人あたりにかかる運営コストは増加傾向となっております。最後に、市民への情報発信と市立幼稚園に対する理解促進というところです。市立幼稚園の魅力や役割について市民への情報発信が十分でなく、市立幼稚園に対する市民の理解を一層深める必要があります。続きまして、「3. つくば市立幼稚園のあり方に関する提案」ということで、提言の案という形になっております。つくば市立幼稚園の

あり方に関する提言ということで、つくば市立幼稚園の存続と質の高い幼児教育の維持・向上を目指すため、限られたリソースの中で、「持続可能な運営体制の確立」と、「幼稚園の機能拡充による魅力向上」という二本の柱を推進することを提案します。本提言は、市民から寄せられた声も踏まえ、市立幼稚園の将来像を描くものです。これら2つの柱は相互に連携し、以下の各提案を通じて実現されるべきものと考えております。提言の柱の1つである「持続可能な運営体制の確立」として、(1) 質の高い集団教育を維持するために公立幼稚園の適正規模化と集約化を図ること、としています。園児数の減少という現状の課題に対し、持続可能な運営体制を確立するために、各学年6名以上かつ全体で18名以上、これらは3歳児保育実施園で考えた基準です。これらの基準を維持することを望ましい規模とし、過度に小規模な状態を避け、集団教育の機会と質を確保できる園の規模を維持することを求めます。この規模を満たさない園については、近隣園との集約化を適宜図ることを提案します。実施時期の早期化については、園児や保護者に対する影響を懸念する声が上がることと予想されますが、現状の危機的な園児数減少を鑑みると、早期の対応が必要であるものと考えます。主に、第3回委員会で議論した内容を記載しております。続いて、(2) 集約化の実施にあたっては、円滑な移行に努めること、としています。丁寧かつ早期の情報提供ということで、集約対象となる幼稚園の保護者および地域住民に対し、できる限り早い時期から、丁寧に説明を行うことを提案します。次に、通園支援体制の確保ということで、集約により通園距離が長くなる園児のために、通園バスの運行など、安全かつ利便性の高い通園支援体制を整備することを提案します。また、休園となる施設の利活用検討というところで、休園となる施設について、建物の耐用年数等の状況を踏まえ、利用可能な施設については、民間活力の導入を含めた施設の利活用を検討す

ることを提案します。保護者説明については、第3回、第4回でご意見をいただいた部分となっております。次に、提言の柱の2つ目である「幼稚園の機能拡充による魅力向上」として、(3) 多様な保育ニーズに対応する機能を拡充すること、としています。低年齢からの長時間預かりを希望する保育ニーズが高まっている点を踏まえ、3歳児保育の早急な導入を検討し、長期休業期間および平日の預かり保育を拡充することを提案します。3歳児保育については、第1回目から議論いただき、御意見をいただいている部分でございます。その実施体制につきましては、限られたリソース内での創意工夫、業務効率化を図って実施するものと考えております。第4回の委員会でもお示ししましたが、会議の冒頭委員長の方からありましたように、集約化をすると同時に、3歳児保育を実施するための人員を生み出していくような形での実施体制を考えております。各園の正規職員の人数が増加し、職員、園自体のチーム力が向上することによって、通常の保育に加えて、特別支援教育の実施体制なども整えることができますので、最初に委員の方からございました、「集約化しても特別支援の教育が継続的に受けられるのか」という部分につきましては、むしろ、体制を強化するということで我々の方では考えております。続きまして、(4) 地域における幼児教育の中核的存在としての役割を維持・強化することです。こちらも1回目から議論していただいている部分となっております。小学校との連携を一層強化し、スムーズな就学支援と一貫した教育を提供することや、地域の子育て支援関係機関との連携を深め地域全体の子育て支援に貢献する中核的存在となることを提案します。また、特別な支援が必要な園児や外国籍及び外国にルーツのある園児への支援については、現状の細やかな対応を維持しつつ、職員の専門性向上や情報共有の工夫により、質の向上を図りたいと考えております。続いて、(5) 市立幼稚園の魅力発信と広報活動の強化に取り

組むこと、です。市立幼稚園における、つくば市教育大綱に基づく幼児教育の実践や取組を積極的に広報し、保護者や地域住民が市立幼稚園の教育内容や魅力を理解し、市立幼稚園を選択できるよう、多角的な情報の発信を提案します。次に、「4. つくば市立幼稚園の適正配置に関する提案」に移ります。市立幼稚園における園児数の減少に対し、適正規模化と集約化を図るとともに、地域における幼児教育・子育て支援の中核的存在としての役割を果たすことができるよう、公立幼稚園の適正な配置について検討する必要があると考えます。検討内容については、(1) 市立幼稚園の適正な配置について検討すること、(2) 再編の検討にあたっては、現在定めている幼稚園区についても検討することです。それぞれ読み上げの方は省略させていただきます。めくりまして13ページ、こちらが、つくば市内にあります幼稚園の一覧と、つくば市立幼稚園の幼稚園区という形になっております。現在のところ、つくば市立幼稚園は、15園という体制をとっているところです。こちらにつきましては、市内の広さだけではなく、地域の人口動向等も留意して適正配置を進めていく必要があると考えているところです。最後に、14ページで結びという形にしております。つくば市立幼稚園のあり方検討委員会では、市立幼稚園の現状を把握し、市立幼稚園や幼児教育に関する課題を整理してきました。本提言において、市立幼稚園が次世代の子どもたちにとって、安全で質の高い教育を受けられる場であり続けるための方向性を示しました。つくば市においては、本提言の趣旨を十分理解した上で、具体的な検討を速やかに進め、その成果を積極的に具現化されることを期待します、ということで進めております。以上が提言案となっております。ご議論の方よろしく願いいたします。

委員長： ありがとうございます。ということで、こちらがこれまでの議論を踏まえて提言案という形でまとめていただいたものになります。前回まで

の、例えば来年度から適正配置や集約化を進めるというような文章はなくなっているということと、それから、具体的にどこどこが集約化されるかということも、書かれていないというのが現状の案になっています。具体的なところが十分に書かれていないのではないかとと思われるかもしれませんが、全体的な大きな流れをここの委員会ではお示しすることになっています。今回が最終回ではありませんので、今回色々な意見を出していただいて、先ほども言いましたように、今後提言をまとめた後に、教育委員会の方はそれを受けてどうするかということで、その間に各園の保護者の皆さんと話し合うかというのは後で教育委員会の方で決めていただくのですが、こちらとしては大枠をお示しするという形で、その大枠が、現状とするとこの内容になっている、ということです。色々のご質問等あるいはご意見等あると思いますので、ご自由に出していただければと思います。今回要望書を出していただいています。提言には「来年度から直ちに集約化を実施します」とは書いていないという段階です。ただ、私が個人的に心配しているのは、先ほども言いましたように今の4歳児が本当に少ないというのがやっぱりあって、そこが大丈夫なのかなというのは正直なところ心配です。ただ、そういう小規模園をあえて残すという選択肢がないかということとそうでもないし、現状いらっしゃる保護者の方はわざわざそういう園を選んだというのであれば、来年度からいきなりなくしますというのは乱暴な感じもするので、その辺りはまた議論して、教育委員会の方でそれぞれの保護者の方々とお話になった上で、決まっていくということになると思います。色々としミュレーションも必要かと思うので。先ほど申しましたように、3歳児は入れたほうが良いというのは大方の意見なので、4歳児からというのが余りにも時代に合わないということですよね。私立幼稚園からも反対が出ていないということであればそれは可能ですが、ただ、

現状のままだと保育する先生が不足している。その部分は、現状維持した上に3歳児を担当できる先生を加配するというのが一番望ましいと思うのですが、今のこの園児数からすると、そこまでやって人が増えるのかというのがわからないところです。4ページの表1を見ていただくと、市立幼稚園の園児数の推移というのがあって、令和2年だと749人だったのが、令和8年、今年度が388人ということで、この6年間で半減してしまっているというのが実態です。なので、このまま何も手を打たないと、限りなく規模が小さくなってしまう、ということを心配しているのが現状になっています。委員の皆様からご意見があればいただきたいと思いますがいかがですか。

委員：つくば市の公立幼稚園の良さ、魅力を発信することによって、外の町からも「ここの公立幼稚園に入りたいから」と言って引っ越してくる人がいそうなくらい、魅力があると思っています。ただその良さをどのように発信するのか。私実は去年までタイに住んでいたんですけども、海外にいてもサーチできるくらい、つくば市の公立小学校の特色や魅力は、つくば市に住んでいない人でもわかるくらい、今は発信されています。雑誌にも載っていましたが、それで引っ越しを決める人もたくさんいると思います。幼稚園もそのように、例えば、有名な先生に依頼してつくば市の幼稚園を回ってもらうとか、雑誌に載せるとか、つくば市に住んでいない人が、つくば市の幼稚園に入りたいって思うくらい、発信に力を入れていただけたら、今の15園でもどんどん園児が増えていくのではないのでしょうか。確かに3年保育は必要だと思います。共働きのお母様たちもとても多いので、必要だと思うんですけども、専業主婦のお母様たちも、この良さが伝わらないがために、やはり、スイミングが習えたり、英語教育があったり、算数を教えてくれたり、そういうところに行きがちなのだと思います。私も最初はそういう幼稚園に入

れていました。なので、市立幼稚園の魅力を発信するということにぜひ力を入れて欲しいと思います。

事務局：事務局です。事務局も同様に、魅力発信については強化しなければならないことと考えておりますので、11 ページの方に入れさせていただいたところです。

委員長：小学校との違いというのがありますか。

事務局：小中学校につきましては義務教育ですので、その点でいうと、幼稚園については、義務教育ではないからという部分は大きいかなと考えています。

委員：よろしいですか。9 ページの、つくば市立幼稚園のあり方に関する提案の中の一番の目的というのが、「持続可能な運営の体制の確立」ということは以前からも聞いていたのでわかりますが、その下の(1)で質の高い集団教育を維持していくというように書いてありまして、4 回目は私欠席してしまったんですけれども、前の 3 回目では、各学年 6 名というような人数の話をしたと思いますが、ここでちょっとご質問したいのが、市が考えている、「質の高い集団教育」というのは、具体的にどのようなことかを教えてもらえますか。

事務局：質問の意図としましては、人数ではなく、内容ということでの受け取り方でよろしいですか。

委員：はい。内容と人数が、例えば、この各学年 6 名以上かつ全体で 18 名以上という規模で、集団のダイナミクス、その相互作用の環境となると、保たれていないのに、それで質の高い保育や教育ができるかどうかというところの矛盾ですよね。どのような目的で質の高いと言っているのか、何をもって質の高いと謳っていくのかが今後焦点になっていくのではないかと思います、ご質問しています。

事務局：集団性と教育の内容ということで、6 名以上というのは、必ずしも十

分多い数ではないとは考えております。ただし、現状の園児数からすると、1クラス6名いれば、グループで言えば、3人グループが2つになるでしょうし、2学年あれば、12名で、3人、4人のグループが3つだったり、6人と6人で2グループであったりということで、そういった集団での活動を維持するための人数で生活していくことが望ましいという考えです。

委員：ありがとうございます。ちょっと質問なのですが、この各学年6名かつ全体で18名の根拠というのは、前回示されていたのかをちょっと聞きたいです。

事務局：第3回の会議の中で各学年6名、全体で16名という案をお出ししたのですが、整合性が取れない部分があるという意見をいただきましたので、前回の第4回の会議際に、各学年6名、3歳児保育実施園で考えた際に6×3で18名という形で、望ましい規模をお示しました。

委員：ありがとうございます。そうしましたら、各学年6名かつ全体で18名で持続可能だというふうにつくば市では考えていらっしゃるかと受けとめてよろしいでしょうか。要は、今後持続可能な運営をしていくのに、我々民間の施設ですと、6名かつ18名というのは有り得ないほど少ない数字ですし、幼稚園の教育要領には、3歳児は20名、つまり1対20が適正であると書いてある中で、根拠というのは、職員の人件費であったり、維持コスト、それらに関するものになるかと思うんですね。先ほど言った集団ダイナミクスの相互作用の利点っていうのも、そこで最大限活用されるのかなっていう中で、持続可能、質の高いっていうふうに謳いだしていくのであれば、ここはもう少し考えたほうがいいんじゃないかなって、意見をちょっと言わせていただきたいと思います。言うだけなら簡単だろうという話なので、私もAIを活用しながら具体的に考えたのですが、やはり公立の認定こども園化ですね。こちらが今全国で展

開されています。これはやっぱり根拠がありまして、もう幼稚園単体では成り立たないんです。今皆さんこうやって集まられて、維持していきたいという気持ちももちろんわかりますし、民間とは違う良さや魅力もすごくあるのだと思います。ただ、もう維持ができないってなったら、過疎地域では、そんなことも言っていない状態ですので、つくば市がこうやって検討委員会を始めていろいろ練っていく中で大事な視点っていうのは、単体ではやっぱり維持ができないということであれば、保育園の機能を取り込んでいって、2号3号、就労している方であったり、0歳児保育とかも取り入れていくということ。その中でも設備の老朽化ということもあるので、各地域に拠点となる施設があって、周りの教育機関であったり保育施設であったりが頼りにできるような、そんな機能が含まれるといいのかなって思うんですよね。先ほどの定義の中でも、公立の幼稚園さんに今後必要なのは、民間だけではできない地域保証のところであったり、インクルーシブ的な保育の充実であったりっていうところも視点に入れていかないと、この「質の高い集団教育を維持していく」というだけでは、今後ちょっと難しいのではないかなと思ひまして、ご意見させていただきました。以上です。

事務局：ありがとうございます。ご意見の中でありましたこども園化につきましては、12ページになるんですけども、私の方で、読み上げ省略してしまいましたが、(1)の中で、こども園への移行等も含めて市立幼稚園の再編について検討しなければならないと、我々も考えているところです。

委員：ありがとうございました。

委員長：今の意見は結構根本的なところですね。質の高い集団保育というのが、ご指摘の通り、それは集団保育として何名以上でというのがあってと思います。一方で、公立幼稚園では今まで、「小規模だからよかった」とい

う保護者からのご意見も結構あるので、だからその小規模である良さ、今学校教育だと個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実とに言っていますけれども、その観点から見ても、この人数で集団教育、質の高いつてどういう意味だつていう質問になると思います。そのあたりを書き直したほうが、今までの公立の良さみたいなものはこの保護者のご意見にいっぱい出ているところなので、それは加えていただいた方が実態に即しているし、公立幼稚園のあり方としてもいいかなというふうに感じました。それからもう1点重要なところは、前も委員の方からご指摘されたように、あり方に関する検討委員会なので、適正配置ばかりの話じゃないはずなんですけど、先ほども言いましたように、あまりにも子供の数が減っているの、そこのところが優先されてしまっていますが、委員の方からあったように、公立幼稚園の魅力があるので、それをつくば市の良さとして発信するというのも考え方としてはあり得ると思います。それが公立幼稚園に限定されず、私立の幼稚園や私立の保育園も含めて、幼児期の教育がしっかりしていて、公立の小学校と接続しているというのが、本来一番望ましいあり方ですね。ただそれは中期的な提言になってしまうので、今回はそこまでいけないと思いますが、委員のおっしゃる通りだと思います。ありがとうございました。他いかがでしょうか。いろいろとご意見いただければと思います。

委員：先ほど委員長からもお話がありましたが、基本的に公立幼稚園を残すには3歳からの保育が必要なのではないかというところのお話を聞いておりました。私の園には0歳からおります。認定こども園ですので、幼稚園の機能と保育園の機能を持ち合わせておりますが、実際幼稚園の部分だけを見ると、3歳児の人数は今年度は、うちの園も減っております。つくば市の人口が増えていて、民間の保育園もあちらこちらにたくさん増えていますが、幼稚園の子供の数は減っていくのは何故なんだろう

うと考えておりました。先ほど他の委員の方からもお話がありましたが、2号児のニーズが非常に高まっています。要するに、保育園としてのニーズが高まっている関係で、幼稚園の人气が落ちてしまっているのかなとも思います。両親共働きの家庭が増えているので、3歳児保育を望んでいるというよりも、より長い保育時間を希望する保護者が増えているのではないのでしょうか。幼稚園の保育時間では物足りない保護者が実に多く増えているのではないかと思います。3歳児保育に魅力が集まるというよりも、長く預かってもらえる保育園や認定こども園にどうしても人气が集まってしまうのではというのが現実的なところなのではないかと考えていました。なので、最終的には集約というところに話が行かざるをえない状況になってしまうのではないかと思います。また、少人数保育とはいえ、少人数保育には限度があると思います。あまりにも少ない人数は少人数保育といえる保育規模になっていないのではと思います。少人数保育とは言っても、ある程度、子ども同士の触れ合い、子どもと先生の触れ合い、ある程度の小さなグループができてこそその少人数ということを見ると、先ほどお話が出たように、やはり6名程度ではどこまでが可能なのかということは考える必要があると思います。そして、これまでは私立幼稚園よりも、公立幼稚園の方が小学校との連携がとりやすかった、または、交流の機会も多く設けられていたと感じております。だから、幼少接続という点では、公立の幼稚園は、小学校との連携がうまく取れるというところに魅力があるのだと思います。例えば、小学校区ごとにある程度集約するのはどうか。いずれ小学校に入学した時に、みんな一緒という環境になると思います。小学校区ごとの集約なども想定すれば、少人数とはいえ、ある程度大きいグループ活動保育ができるのかと思いました。そこで小学校の先生に聞きたいのですが、小学校の教育環境において、あまりにも少ない少人数の公立幼稚園から上

がってくる子どもたちと、ある程度の人数を満たしている幼稚園や保育園では、子ども達同志の交流や連携、過ごしてきた環境との違いなど、小学校教育に影響するギャップなどを感じたことはございませんか。

委員：もちろん、委員のおっしゃる通り、育ってきた環境が違えば、入学当初のお子さんが抱く印象は違ってきます。規模の大きな園に通っていると、揉まれてくるというか、色々なお子さんの中で友達関係を築くことになります。学んできたものでいえば、小学校に上がってくるときに、例えば6名の環境であれば、単純に言えば6パターン学んでいることになりますが、20名の環境で20パターン学んで上がってくる子とは、やはり違うものはあると思います。だから、ギャップということでは感じていませんが、例えばその6パターンで上がってきたお子さんをお預かりしたときに、小学校の中では35に増えるわけで、最初はものすごく戸惑いがあるだろうなとは感じます。ただ、子どもたちなりに一生懸命新しい環境に慣れようとして、1年生の最初何ヶ月も掛けていけば、この意見にも書いてあるように新しい環境に慣れるのに時間のかかるお子さんもいますが、時間をかければやがてその35パターンの中で育っていきます。最初のスタートのわずかな部分では、今までの環境によって感じ方が違うというのはどこでもそうだと思いますが、やがて小学校の中でそれぞれ一人一人に応じたやり方をしていくので、入学したての4月で考えてしまうと違いがないとは言えないですが、最終的に6年生で卒業するときに、あの子は規模の小さい園から来たからとか、この子は規模の大きい園から来たからとかは関係なく、そこによる違いは何もなく卒業していくと私は考えております。以上です。

委員長：この各学年6名以上というのは、ここの基準の数を大きくしてしまうと、適正配置の数が増えてしまうというのが結構大きな問題なので、6名というところで落ち着いているというのが現状であるということかと

思います。だから、教育委員会としても頑張って6名ということにしているのかなと私は解釈しています。あと、委員がおっしゃった公立の小学校との連携の部分は、もう少し強調してもいいように感じます。それが特徴と言えど特徴ですから。実際のところ、小学校と公立幼稚園の対応関係はどうなっていますか。

事務局：提言案の13ページに、園区の一覧を示しております。ここに小学校との園区の落とし込みをすれば一番わかりやすいのですけれども、小学校の数の方が多いものですから、図では園区のみ示している状況です。基本的には、中学校の園区と、幼稚園の園区が対応している部分が多いです。一部の幼稚園の中では、例えば茎崎幼稚園のように、2つの幼稚園が合併したことで、中学校2校に対して幼稚園が1園というような園区もあるという状況でございます。

委員長：公立幼稚園と公立小学校が必ずしも対応しているわけではないということですが、公立小学校との連携というのは、公立幼稚園の特徴として今後の魅力づくりの中でもう少し書き込めるところかなというふうにはご意見を聞きながら感じました。ありがとうございます。他、いかがでしょうか。どうぞお願いします。

委員：まず、本日は傍聴に多くの皆さん来てくださっていて、今回傍聴にいらしている方たちは、今までこの委員会で話し合っていたプロセスというのは、今回からだとは多分見えてこないと思うのですよね。私の発言は委員会側に言っている内容と、傍聴の皆さんを意識した内容の両方がまじってしまうことになるのですけれども、私の立ち位置としてはそもそも、このつくば市内で子どもを育てて、子どもたち3人全員が松代幼稚園、松代小学校、手代木中学校という形で卒業した保護者という立場です。ただ、幼稚園、小学校、中学校と私立に入れろと思っていたと周囲に言われることが多く、そういうふうに見られていたタイプの方です。ですが、私とし

ては、つくば市の公立はものすごく魅力的なところはたくさんあります。周辺環境もそうですし、先ほど委員がおっしゃっていましたが、外から見てもわかります。私の仕事としては、発達心理の勉強をしまして、発達障害専門のクリニックでペアレントトレーニングであったり、お子さんへの対応だったり、大人への対応だったり、不登校傾向へのケアや、外部でコーチングをやったりと、発達をもっと伸ばしていきたい側の仕事にも関わっているところです。自分がそういう仕事をしていて、そして実際に自分の子どもをその中で育ててみてわかったことが、当時通わせていたのがつくば市の、公立中学校であるにもかかわらず、偏差値の中央値が 65 以上なんです。公立中学校の偏差値の中央値が 65 以上のところなんて中々ないと思います。全国の習熟度テストでも、つくば市はすごく良い数字を出しています。そこで考えたときに、そのボトムである公立幼稚園も一定以上の質、クオリティがあるというのが現状だと思います。なので、当然アプローチする小学校とか、その他でもできることがたくさんあるし、アウトプットでもものすごくいいものが出てくるんですね。そういう状態がまずあるので、外部から見たときにも、公立でありながらも、魅力を感じるところがあるのだと思います。先ほど委員長がおっしゃっていたように、この幼稚園のあり方検討委員会があるということを聞いて、そもそもの幼稚園のあり方、魅力の発信やその中身についての話し合いももっとできるのではないかと考えていました。ですが、実際蓋を開けてみたときに、その場でもあるのも間違いはないですが、数字の話が多く取り上げられているという部分があります。ただ、皆さんがおっしゃっているようなクオリティを上げていくということだったり、魅力を上げていくということだったり、その発信をしていくという話もしていましたし、また、場合によっては必要な援助をしていく、小学校で S ルームができているってということも踏まえて、幼稚園の段階で必要な援助が増えているのも事実なので、両

方の側面のアプローチはやはり必要で、それは行政がここから話を進めていくことですが、その話もしてはきました。実際この立場から園児数の数字を見たときに、本当に2人しかいないというところに対して、この委員会では、切ろうとすることが前提だったわけでは決してないということをおわかりください。どうすれば人数を増やせるか、魅力を上げて発信できるかという最初のスタンスは、それは間違いなくあったところです。ですが、実際園児が2人のところで、今度は幼児教育というのを考えたときに、そのまま小学生まで大切な2年間ないし3年間で、たった2人で、先生の保護が常に入る状態で経験させてから小学校に上げることが、本当に保護者として適切かどうかということになってくるんだと思います。集団行動のスタートはもちろん小学校に入ってからリカバリーできる部分ではありますけれども、小学校に入った段階では、今度はもう学校の勉強が始まるわけです。すると、幼稚園のときみたいに、自由行動の時間で自分の位置取りや関わり方を学んでいくのではなくて、着席している時間が長いなか、わずかな自由時間で人間関係を築くことを学ばなくてはならなくなるわけです。ということを考えると、たった2人で小学校へ上がっていったら、かつ幼稚園では何かあれば大人の手や目の届く状態で、ヘルプサポートの声も発信しないで済んでしまったという状態だと、自分で必要なヘルプサポートの声を上げることができなくなってしまう可能性がある。そういう子はそのまま中学生になってもそうだし、そのまま大人になってしまう子が多くいるというのが現状です。そこで言うと、ヘルプサポートの声を友達や先生などの大人に出せることや、集団の中で受けるダメージをどういうふうにクリアしていくか。誰もが全員仲良くではなくて、苦手な子に対してはどのように距離を取るかなど、子どもたちがわからないと、安心した集団生活には繋がらないということが言えます。そのプロセスとして必要なのが、この幼稚園の時代になります。やっぱり私の考えとして

も、保育園と幼稚園の違いとして、幼稚園は文科省の管轄であり教育。それぞれ管轄も目的も違うんですよね。きめ細やかな保育という話になったときに、目的が保育であるならば、希望としては保育園で、教育の側面が入ってくるということであつたなら幼稚園ということになるのかなと思うんですけれども、それで考えたときに、5歳児のスクリーニングを今、国があげていますけれども、それにおいても、2人という人数では、集団行動やそこに対する発達を見ることは難しいというのが現状です。とすると、本当はもっと発展的な話をこの委員会で重ねていけるかなと思っていたのですが、まず必要なのが、そこに対しての人数をやっぱり最低限確保していくことです。先生方の質を上げるという話でも、全体に対するアプローチの質を上げるといったときには、やっぱり人数がいないと見えない部分もあるので、こちらの余力を還元していくっていう考え方は、適切なのではないかなと思います。なので、もちろん私としても、そうやって子どもたちを育ててきた中で、つくば市の幼稚園が減っていくことは、当然嬉しいことではありませんし残念なことです。ですが、子と親のステージの部分ではなくて、本当に子どもたちの、この子たちのこれからにとってプラスになることを考えていったときには、やはりある程度の集約化が必要で、また税金の還元率も考えていくと、今すぐ何とかということではなくて、方向性として考えるのは、必要なところなのかなと思っています。というところで、現在のお話がこの段階まできていることを、傍聴席の方々への説明も含めてお話させていただきました。説明になっているのかどうかわからない部分もあるので、長くなってしまいまして申し訳ありません。

委員長：園児が主に5歳児と4歳児といて、今は5歳児が多く、4歳児と3歳児を合わせて園としての規模がある程度あればいいんですが、そのところが小さくなりつつあるというのが現状ということになります。他、いか

がでしょうか。

委員：ちょっと頭の中がごちゃごちゃしていて説明できるか心配なんですけれども、上郷幼稚園の要望書を見たところ、少人数だから入れたというご意見が長文で書かれていたのが印象的で、その熱意をぜひくみ取っていただきたいと思いました。この各学年6名以上全体18名以上で、いかに園児を増やすかという話をしているんですけれども、公立幼稚園の魅力は少人数教育だとなったときに、上限は何名だったら、少人数に対応できて、この魅力を発信し続けられて、かつこの公立幼稚園の適正規模になるのかっていうのを、お伺いしたいなと思います。

事務局：事務局です。学級の上限人数となると、今文科省で出ているのが、4、5歳児は30人という最終報告が出ていたりするんですけども、全国で見ても30人いるところは、ほぼないので、人数についてどうするかは事務局としても難しいところでした。それはどこの自治体も集約するときにごく考えるところで、答えがはっきり言ってないというところではあります。質の高い教育というところで、幼稚園は、遊びを通して学ぶところなんですね。遊びの質を確保するためには、先ほど委員がおっしゃったように、色々なパターンの遊びを経験する必要がありますが、少人数の子どもたちだけだと、いつも遊びが同じになってしまいます。また、成長する中で大切な心の葛藤とかもそこで十分にできない可能性があります。何故幼稚園に来るのかという、そもそもの話になってしまうところなので、ちょっと人数というところがすごく曖昧な部分でもあるので、お答えがすごく難しいんですけれども。曖昧な回答で申し訳ございません。

委員長：確かに少人数だから入れたという保護者の意見が割とあるので、それをどういうふうに受けとめるのかというのが難しいところではあります。委員がおっしゃるように、ある程度の人数の中でそういうことへの

対応を学ぶことも必要かもしれないけれど、ただ、保護者の願いとする
と、そうではなくて少人数だから入れたということもあると思います。
だから、その辺りをどう考えるのか。その子にとってどういう環境がよ
いかという専門家の意見と、保護者の意見というのは違うのかもしれない
ので、その辺りが難しいところで、この委員会でも考えなければいけ
ないところですね。少し話が反れてしまいますけれども、つくば市の小
学校だと小規模特認校という仕組みがあって、ここの要望書の中にも書
かれていましたけど、確かに公立幼稚園にもそういうような、市内のど
こからでも通える小規模特認の仕組みを作っておくというのも一つの手
かなと、この要望書を見て私も学んだところです。ここが小規模特認校
なので、小規模を希望する場合はそういうところに行くという選択肢を
用意しておくというのも、選択肢としてはあるのかなと思いました。他
に何かご発言があれば。

委員：そこで言ったときにまさしく、少人数だったから入れたのだとしても、
公立の幼稚園なので、途中から入りたいですっていう方がその学年に来た
ら断ることはないわけですよ。すると、当初小規模だったから入れたと
しても、もし途中で人数が増えればその希望は叶わないことになりますの
で、小規模だから入れたということであったならば、それはその瞬間だけ
を見た結果です。小規模である必要性ですが、集団の中でもこの子たちに
対してアプローチが必要という場合に重要なのは、人数のところではなく
て別個のケアで、そういう意味で言うと、それを見るための教員の配置等
が大切なんです。教員ではなく違う職種の方を外部から持ってくるのかは
わかりませんが、そこが逆に言うと集団の中での質を上げていくことにな
るのかなと思います。また、そういう子たちがいることによって、周りの
子たちも学びがあるので、除外することで学んでいくことではないと思い
ます。自分の子供を考えたときに、除外した環境が良い環境だとは全く思

いません。一緒になることで学んでいくことだったり、また、いつ自分がその立場になるかわからないことなんですけれども、そういうあり方を、子どもたち本人が学んでいくところが教育の場だと思っているので、ケアしてもらうため、何かのためというのは、この子たちの将来に本当の意味では良い影響がない状態だということになるわけです。そこに働きかけてもらうために、もし、今話し合っているこの次の段階のあり方の話として、統廃合のところではない部分で話し合いがあるのならば、そこによりフォーカスをすることができるのかなと期待しております。以上になります。

委員長：公立の幼稚園の方が手厚く支援をしてもらえるとというのは、やっぱり条件としてはあると思います。その意味で公立を選んだっていう方は確かにいらっしゃると思いますので。ありがとうございました。

委員：よろしくお願いします。色々お話が出ていたかと思いますが、公立幼稚園はやはり人数が少ないというところが悩みではあります。ただ、特性のあるお子さんの話も出たりしていましたが、そういったお子さんも一緒に幼稚園で過ごすことでどちらも育ち合う場面が本当によく見られて、委員からも先ほどお話があったように、排除するのではなく、共に過ごす中で、支援を必要とする子も、周りの子も、お互いに本当に成長していると感じます。多様なお子さんがいて、それこそ支援を必要としない子でもそれぞれ個性があって、様々な人が出会う大事な保育の場所としてすごく良い経験になっているし、公立幼稚園に入れてくださっている保護者の方からも、共に育ち合っていますねっていうお声をいただいています。やっぱり人数のところで、関われる人数が少ないというところは課題で、どの園の先生も悩みながら接しているところですが、小学校の教育で教育大綱というのをつくば市は出しているように、幼稚園の方でも「教えから学びへ」ということで、つくば市教育大綱の理念のもと、個別のサポートができる体制を整えております。小学校へ就学した時に自分が出せないのではないかと

か、先生が手助けをいっぱいしすぎてしまって子どもたちは自分でできることが限られてしまうのではないかというのは誤解というか、幼稚園の職員も皆で研修しながら、子どもたちが自ら学んで発信できるように考えています。本当は大人数の中で発信できる力が養われるのが一番良いとは思いますが、小さな集団でも、今できることを一生懸命やって、小学校に繋げて、教育大綱を意識して一緒に育っているというところです。今公立幼稚園に通っている保護者の方にはそのことも発信はしているのですが、外への発信は難しいなというところはあります。以上です。

委員：先ほどから委員がどこの園も魅力的であるっていうふうにおっしゃっていましたが、それは環境ももちろんですけども、やっぱり人、先生たちが本当に素晴らしいのかなと思いました。子どもとも保護者の方とも信頼関係を結ばれていて、そこも本当につくば市の誇りだなと感じながら、お話を聞いておりました。私の娘も、今は統合されてしまったんですが、かつて高崎幼稚園に通っていて、高崎幼稚園、荃崎第一小学校、高崎中学校っていう流れだったんですけども、その頃はまだクラスに30人くらいいて、その中で要配慮のお子さんもいて、加配もついていたのですが、一緒に生活していく中で周りの子どもたちも先生のお手伝いもしながら、共にその子の支援をしたり、助け合ったり、本当にすごく貴重な経験をさせてもらったなという、本当に公立幼稚園入れてよかったなっていうのをすごく私も感じていた次第であります。ただ、その時は人数も多かったですし、恐らく市としても今回こんなに急いで集約化するという方向ではなかったけれども、今年の入園数で2人という数字が出てきて、急に前倒しになってしまったのかなというのはすごく感じます。つくば市も今回5歳児健診を始めるところでもあります。社会性の育成という意味では集団保育の評価が難しくなるという面もありますので、やっぱりある程度的人数の中での集団生活をしていかなくてはいけないなっていうのを改めて感じてお

ります。私としても、通っていた幼稚園がなくなるときにはノスタルジー
というか、そういう思いは強くありました。でも、ある程度の規模の人数
の中での関わりっていうのはすごく大事なということも感じています。
以上です。

委員：10 ページでご提案いただいている、「その地域における幼児教育の中核
存在としての役割を維持、強化すること」というのがとても大事だなと思
っていて、そこをちょっとお聞きしたいです。「小学校との連携を一層強
化し」とありますが、その強化はどのようにしているのかと、その隣に「ス
ムーズな就学支援と一貫した教育」というのがありますが、ここを具体的
に教えていただきたいです。

事務局：事務局です。実際、公立の幼稚園と小学校で連携しているところは、
ある程度あります。つくばスタイル科等で公立幼稚園 15 園それぞれ、連
携した授業を実施したりもしています。ただ、内容を見ていると、少し
マンネリ化というか、同じようなパターンになることが多いです。小学
校の先生方もすごく忙しいので、どうしてもこの内容まで深く追及で
きていない部分もあるかなと思いますし、それこそ小学校に上がったと
きに、1 年生のクラスを見ると大体 30 園近くの様々な場所からお子さん
たちが来ているということも聞いているので、そうすると、生活に慣れ
るまで、すごく学校の先生も大変だと思います。その幼小連携につい
ては、今までのやり方も把握した上で、幼小お互いに時間を取って考え
ていくというところと、同じものをいつもやっていていいのかなという
問題もあるので、改めて再検討したいというところです。

委員：ありがとうございます。ちなみに先ほど 15 園って言ったのは公立のみで
すよね。ここで謳う公立幼稚園のあり方っていうところで、今後新しくな
っていく上でここに変えていくところが基本になっていくと思うんですけ
れども、私立の幼稚園や民間の保育園も合わせた幼保小の連携を考えてい

く必要があると思います。幼保小の段差の解消というのがあると思いますが、例えば、幼稚園とか保育園では遊びを通じた学びではありますけども、小学校からは教科教育ということで、その接続がなかなか難しいというところで、保育園の方でも幼保小連携協議会というのを立ち上げてやっているところなんですけども、委員会の第1回か2回のときにお話が挙がって、ハブ的な、拠点的なうまく取り持っていくところがないと、今の現状ですと難しいという話になりました。例えば大穂地区ですと、うちの保育園も事務局みたいになってやったことがあるんですけども、ほとんど次に繋がっていかないですし、やっぱり具体的な対策というのが打てない。例えば、一番メインになるのが、その子の発達の状況であったり、支援を必要とする子の引き継ぎであったり、対応で気を付ける必要がある子の引き継ぎをしっかりしていかなければいけないということですが、それによって小学校に就学したときに先生たちが困らないようにっていうところの、もう本当に目先の対応でしかないということです。私が何をここで言いたいかって言いますと、ここで新たな公立の幼稚園の機能を追加するのであれば、この機能ってすごく重要なところなので、ぜひ、民間の幼稚園さん、認定こども園さん、そして民間の保育園さん、公立の保育園さんも含めた、13 ページに書いてある地図のように、1 つずつハブ的なものがあって、それを継続、繋いでいけるような、拠点となった幼保小連携協議会っていうのをしっかり立ち上げて、そういう機能が今後公立幼稚園さんにもしのできるのであれば、入れていただきたいなと思うんですよね。やっぱり、担当になる学校の先生たち、また、幼稚園、保育園の担当の人たちは、まず何をやればいいのかというところから始まるのが現状です。来年、私の園の卒園児が行くからどうのこうのすみたいな報告だけで終わってしまうので、具体的にその教育課程の連携、カリキュラムの連携をしていきたいです。年長さんぐらいにやるのもちょっと微妙なんですけど、4 歳ぐらいの

公立・私立の幼稚園、保育園も含めて全ての子どもたちが、カリキュラムから一緒にブリッジかけられるような。保育園も遊びだけではなく、ちゃんと保育園要領に基づいて教育をしていますので、その中のカリキュラムと小学校1年生のカリキュラムに少しブリッジをかけていけるような、具体的な連携を図っていけるといいなっていうことで、ここを付け加えていただきたいなというのが1つです。また、情報の引き継ぎの支援体制ということで、細やかな体制を維持しつつ書いてあるので、今公立幼稚園さんは細やかな対応維持されているのかは私わからないんですけども、個別の支援が必要な子供に対して、どのような情報共有をして、どんな姿でいるかっていうところの共有が、コンプライアンス的に可能かどうかっていう難しいところもあるので、そこができないっていうところももちろんあるんですけども、そこを上手く繋いでいって、先生たちが困らないようにじゃなくて、まず第一に子どもたちが困らないように進めていく。子どもへの支援体制というのは、保育園、幼稚園からやっていかないといけないので、そこも取り持つ場所が必要です。ハブ的な拠点がないと本当にたらいまわしになってしまって、じゃあどこに聞けばいいのっていうふうになっちゃうといけないので、そこを取り持つ中心的な拠点の機能としてですね。具体的な内容を決めるのであれば、カリキュラムとか情報の引き継ぎの体制については、ぜひ入れていただきたいなと、というふうに思います。以上です。

委員：今委員さんがおっしゃったのは、かけ橋期のカリキュラムを作成するということですね。かけ橋期といって5歳児から1年生の2年間はすごく大切な2年間だということで、そのカリキュラムを、幼児期と小学校をつないでいこうという、そういうものがまさに今展開されているところで、県でも今年からまたさらに強化して、公立それから私立と、幼児期をつないでいこうというような、そういうことも行われていますので、まさにその

辺のところは、具体的にここでお示しできるといいのかなというふうに思いました。

委員長：1時間半が過ぎましたので、ここで一旦区切りをつけさせていただきます。続きまして、具体的な集約化の内容について、今後教育局で市立幼稚園の再編計画を策定するにあたり、委員の皆様のご意見を伺いたいということだそうです。まだ未成熟な情報が確定したと誤解され、市民の間に混乱を生じさせる恐れがありますので、つくば市情報公開条例第5条第5項に基づき、ここから先の議事につきましては、非公開で進めたいと思いますが、よろしいですか。それでは、ここから先の議事につきましては非公開とさせていただきたいと思います。傍聴の方におかれましては、申し訳ないのですがご退席をお願いしたいと思います。

(以降の議事については、つくば市情報公開条例第5条第5項に基づき非公開)

3 閉会

つくば市立幼稚園のあり方に関する提言 (5/12 時点)

令和8年 月 日

つくば市立幼稚園のあり方検討委員会

委員長 藤井穂高

つくば市立幼稚園のあり方に関する提言(骨子案)

目次

1. はじめに

2. 現状と課題

- (1) 園児数の大幅な減少と小規模化
- (2) 保育ニーズの多様化への対応
- (3) 施設・設備の老朽化と運営コストの増大
- (4) 市民への情報発信と市立幼稚園に対する理解促進

3. つくば市立幼稚園のあり方に関する提案

- (1) 質の高い集団教育を維持するための適正規模化と集約化の推進
- (2) 集約化に向けた丁寧な合意形成と円滑な移行プロセスの実施
- (3) 多様な保育ニーズに対応する機能拡充の推進
- (4) 地域における幼児教育の中核的存在としての役割維持と強化
- (5) 市立幼稚園の魅力発信と広報活動の強化

4. つくば市立幼稚園の適正配置について

- (1) 市立幼稚園の適正な配置についての検討
- (2) 現在の幼稚園区についての再検討

5. 結び

(資料)

つくば市立幼稚園のあり方に関する提言(案)

1. はじめに

つくば市では、つくばエクスプレス開通後の沿線開発に伴い人口の増加が続いている一方、女性の社会進出に伴う保育需要の変化等により、つくば市立幼稚園においては、年々園児数の減少が続いています。令和 8 年 4 月時点の、園児数は 388 名です。令和 8 年 4 月時点における全体 15 園の定員(1086名)に対する充足率は、約 36%ですが、平成 30 年当時の 17 園の定員(3010 名)に対しますと、充足率は、(約 13%)となっております。令和 3 年度から 3 歳児保育を開始し、現在は 2 園での 3 歳児保育を行っていますが、園児の減少に歯止めがかからない状況です。今後さらに進行すると予想される少子化の問題や保育ニーズの多様化などに伴い、つくば市立幼稚園の持続可能な運営体制の確立が喫緊の課題となっております。

このような状況の中、つくば市立幼稚園のあり方検討委員会では、つくば市立幼稚園を取り巻く現状と課題を踏まえ、市立幼稚園が今後も質の高い幼児教育を提供し、地域における幼児教育の拠点としての役割を継続していくための基本的な方針と具体的な方向性について議論を重ね、本提言にまとめました。

2. 現状と課題

つくば市立幼稚園が現在直面している主な課題は以下の通りです。

(1) 園児数の大幅な減少と小規模化

つくば市では、つくばエクスプレスの沿線開発によりこれまで未就学児人口は急激に増加してきたものの、市立幼稚園の園児数は減少し続けており、令和5年を境につくば市全体の未就学児人口も減少に転じております。これに伴い、市立幼稚園の園児数も一層大幅に減少しております。

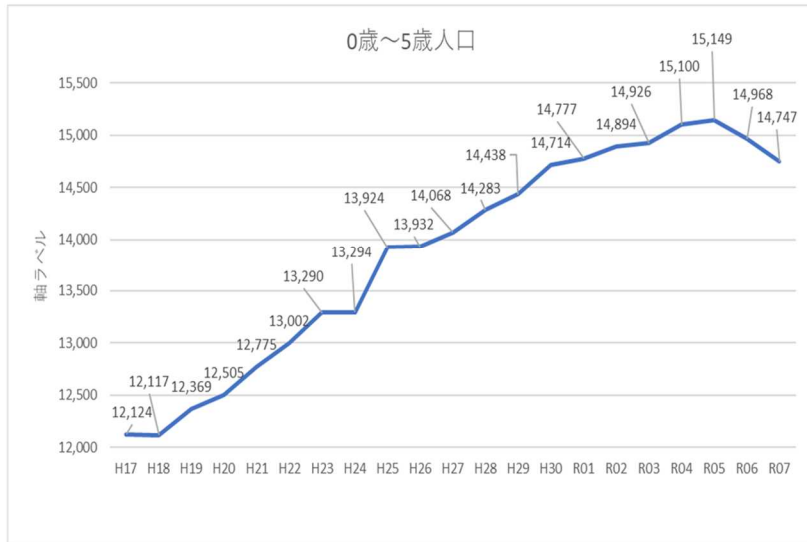
小規模園には、一人一人に手厚い関わりができるなど、その特性を活かした幼児教育の良さがある一方で、一部の園においては、集団活動を行うには不十分な、極めて小規模の状態となることが懸念されます。

現状の15園体制では、公立幼稚園の需要に対して過剰であり、質の高い集団教育を維持するための環境整備が求められます。

図 1

○未就学児（0歳～5歳）の人口動向

（各年度5月1日時点）



0歳～5歳年齢別人口
（令和5年度から令和7年度）

（単位：人）

	R 5	R 6	R 7
0 歳	2,253	2,148	2,133
1 歳	2,409	2,400	2,306
2 歳	2,460	2,476	2,470
3 歳	2,661	2,544	2,513
4 歳	2,631	2,695	2,592
5 歳	2,735	2,705	2,733
計	15,149	14,968	14,747

【住民基本台帳より学務課作成】

表 1

市立幼稚園の園児数推移

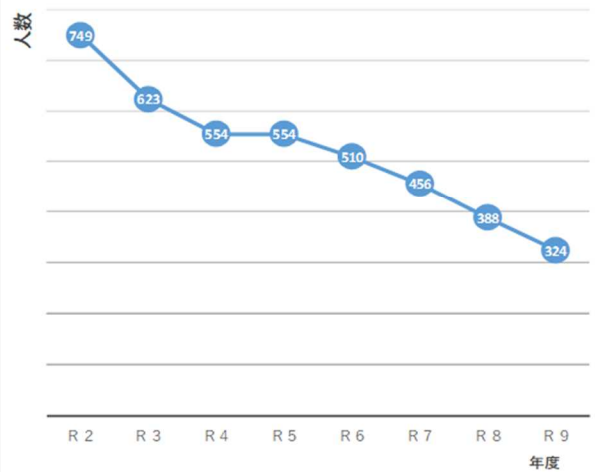
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
筑波	26	33	23	19	20	15	8	3
大穂	51	35	32	31	24	24	18	9
上郷	31	20	17	18	12	8	11	12
島名	46	43	45	45	40	39	44	41
桜南	44	25	23	26	29	22	10	7
桜東	50	38	27	22	21	10	11	10
二の宮	24	20	21	21	16	14	10	4
二の宮	49	41	31	24	24	28	30	28
手代木南	22	17	25	49	52	49	48	48
松代	94	89	63	45	44	30	21	12
竹園西	27	35	24	18	23	25	20	15
竹園東	34	23	25	27	28	34	24	21
吾妻	26	18	27	34	30	27	20	18
谷田部	162	148	132	115	100	89	80	66
荻崎				60	47	42	33	30
高崎	37	22	22					
岩崎	26	16	17					
計	749	623	554	554	510	456	388	324

※ R 2年度～R 7年度は、5月1日時点の実績数。

R 8年度は、4月13日時点の実績数。

令和9年度は、年齢毎にR 5～R 8データより推計。

園児総数推移



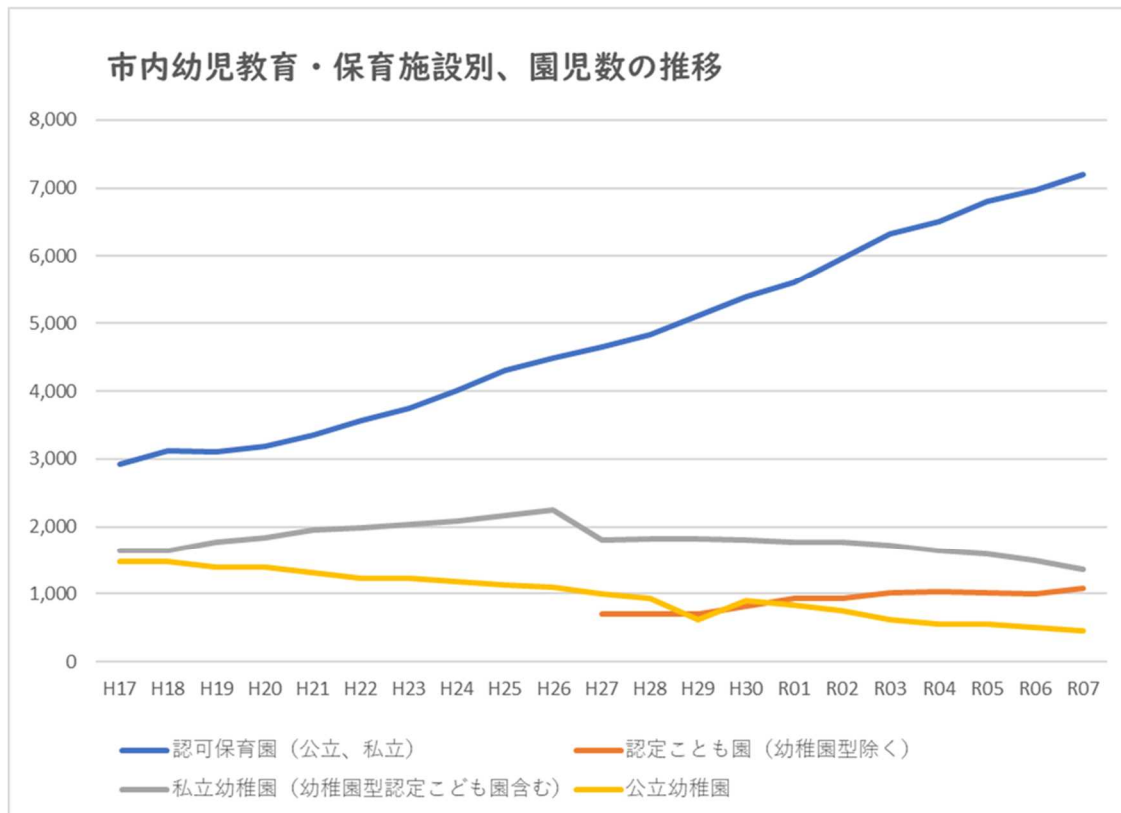
(2) 保育ニーズの多様化への対応

女性の社会進出や共働き世帯の増加に伴い、低年齢からの長時間の預かりを希望する保育ニーズが高まっております。

つくば市で実施したアンケートの結果からも、3年保育や預かり保育を希望する声がありました。また、つくば市に提出された「つくば市立幼稚園の存続及び3年保育の導入に関する要望書」の中でも、「市立幼稚園の存続」や「3年保育の導入」を求める声が寄せられています。

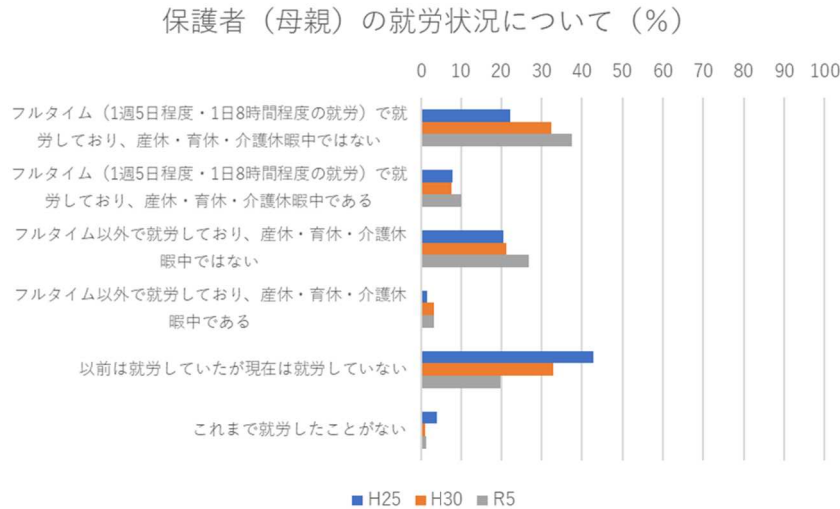
しかしながら、既存の15園体制では、公立幼稚園への需要に対しては過剰であり、保育に対する多様なニーズに十分に対応できていない状況です。

図 2



保護者（母親）の就労状況の変化

	H25	H30	R5
フルタイム(1週5日程度・1日8時間程度の就労)で就労しており、産休・育休・介護休暇中ではない	22.3	32.4	37.5
フルタイム(1週5日程度・1日8時間程度の就労)で就労しており、産休・育休・介護休暇中である	7.9	7.7	10
フルタイム以外で就労しており、産休・育休・介護休暇中ではない	20.5	21.3	26.8
フルタイム以外で就労しており、産休・育休・介護休暇中である	1.3	3	3.1
以前は就労していたが現在は就労していない	42.7	32.9	19.9
これまで就労したことがない	3.8	1	1.1



〈出典〉
 アンケート名 つくば市子育てアンケート（H25年度、H30年度及びR5年度に実施したアンケートの調査結果報告書を参照）
 各年度3月 公表
 調査対象 就学前の子どもの保護者
 （令和5年4月1日現在の0歳児～5歳児の保護者）
 調査期間 令和5年12月14日から令和6年1月19日
 調査方法 郵送により調査票を配布し、郵送またはインターネットによる回答
 回収状況 就学前児童の保護者 配布数 2,500通 有効回答数1,336通
 有効回答率 53.4％

3年保育と預かり保育に関する保護者のニーズ調査

問 21 現在、利用している、利用していないにかかわらず、今後、定期的に利用したいと考える事業は、次のどれですか。
(あてはまる番号すべてに○)
※これらの事業の利用には、一定の利用料がかかります。

「認可保育所」の割合が53.6%と最も高く、次いで「認定こども園」の割合が21.6%、「私立幼稚園」の割合が19.8%となっています。

平成30年度調査と比較すると、「認可保育所」の割合が増加しています。

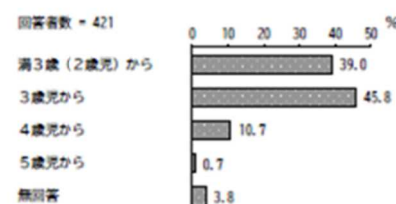


※1：平成30年度調査には、選択肢がありませんでした。

※2：令和5年度調査には、選択肢がありませんでした。

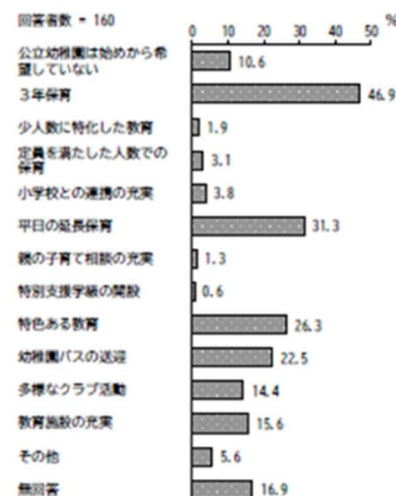
問 21-2 【問 21 で「公立幼稚園」または「私立幼稚園」に○をつけた方にうかがいます。】
何歳から幼稚園を利用したいですか。
(あてはまる番号1つに○)

「3歳児から」の割合が45.8%と最も高く、次いで「満3歳(2歳児)から」の割合が39.0%、「4歳児から」の割合が10.7%となっています。



問 21-3 【問 21 で「公立幼稚園」に○をつけず「私立幼稚園」に○をつけた方にうかがいます。】
下記の項目があれば、公立幼稚園を希望する(していた)というものは何ですか。
(あてはまる番号3つまでに○)

「3年保育」の割合が46.9%と最も高く、次いで「平日の延長保育」の割合が31.3%、「特色ある教育」の割合が26.3%となっています。



(3)施設・設備の老朽化と運営コストの増大

既存の幼稚園施設の老朽化が進行しており、施設の維持管理や改修に多大なコストを要する状況にあります。また、園児数の減少に伴い、園児一人あたりにかかる運営コストは増加傾向にあります。

表 2

幼稚園費の推移

(つくば市一般会計：第10款 第4項 第1目)

(単位：千円)

事業№ 事業名	R 2 年度 実績	R 3 年度 実績	R 4 年度 実績	R 5 年度 実績	R 6 年度 実績	R 7 年度 予算	R 8 年度 予算
05 職員給与関係経費	597,236	605,193	628,243	622,736	665,309	695,032	688,791
06 会計年度任用職員に要する経費	10,739	11,665	9,772	11,272	24,539	31,103	32,458
11 施設整備に要する経費	29,121	36,616	210,920	36,461	143,056	776,043	19,590
12 幼稚園管理運営に要する経費	78,640	74,329	80,266	76,446	85,222	89,377	84,419
13 幼稚園保健管理に要する経費	8,530	8,212	8,132	7,685	7,620	9,323	10,210
14 幼児教育振興に要する経費	4,713	4,292	4,499	4,370	4,320	5,504	3,658
15 施設管理に要する経費	19,576	19,926	21,593	29,624	28,291	33,619	42,937
16 幼稚園施設取得に要する経費	29,013	29,028	29,044	29,060	28,449	0	0
17 備品整備に要する経費	6,147	6,109	5,120	4,503	4,715	6,537	5,064
18 情報機器整備に要する経費	2,162	2,139	2,151	3,839	4,236	5,132	4,840
合計	785,877	797,509	999,740	825,996	995,757	1,651,670	891,967

実績はつくば市歳入歳出決算書、予算はつくば市一般会計予算より。

(4) 市民への情報発信と市立幼稚園に対する理解促進

市立幼稚園の魅力や役割について市民への情報発信が十分でなく、市立幼稚園に対する市民の理解を一層深める必要があります。

3. つくば市立幼稚園のあり方に関する提案

つくば市立幼稚園の存続と質の高い幼児教育の維持・向上を目指すため、限られたリソース(職員、予算)の中で、「持続可能な運営体制の確立」と「幼稚園の機能拡充による魅力向上」という二本の柱を推進することを提案します。本提言は、市民から寄せられた声も踏まえ、市立幼稚園の将来像を描くものです。これらの柱は相互に連携し、以下の各提案を通じて実現されるべきものです。

【持続可能な運営体制の確立】

(1) 質の高い集団教育を維持するために公立幼稚園の適正規模化と集約化を図ること

園児数の減少という現状の課題に対し、持続可能な運営体制を確立するために、各学年 6 名以上かつ全体で 18 名以上(3 歳児保育実施園)を維持することを望ましい規模とし、過度に小規模な状態を避け、集団教育の機会と質を確保できる園の規模を維持することを求めます。

この規模を満たさない園については、近隣園との集約化を適宜図ることを提案します。実施時期の早期化については、園児や保護者に対する影響を懸念する声が上がることと予想されますが、現状の危機的な園児数減少を鑑みると、早期の対応が必要であるものと考えます。

(2) 集約化の実施にあたっては、円滑な移行に努めること

・丁寧かつ早期の情報提供

集約対象となる幼稚園の保護者および地域住民に対し、できる限り早い時期から、丁寧に説明を行うことを提案します。

・通園支援体制の確保

集約により通園距離が長くなる園児のために、通園バスの運行など、安全かつ利便性の高い通園支援体制を整備することを提案します。

・休園となる施設の利活用検討

休園となる施設について、建物の耐用年数等の状況を踏まえ、活用可能な施設については、民間活力の導入を含めた施設の利活用を検討することを提案します。

【幼稚園の機能拡充による魅力向上】

(3) 多様な保育ニーズに対応する機能を拡充すること

低年齢からの長時間預かりを希望する保育ニーズが高まっている点を踏まえ、3歳児保育の早急な導入を検討し、長期休業期間および平日の預かり保育を拡充することを提案します。

(4) 地域における幼児教育の中核的存在としての役割を維持・強化すること

小学校との連携を一層強化し、スムーズな就学支援と一貫した教育を提供することや、地域の子育て支援関係機関との連携を深め地域全

体の子育て支援に貢献する中核的存在となることを提案します。また、特別な支援が必要な幼児や外国籍の幼児への支援については、現状の細やかな対応を維持しつつ、職員の専門性向上や情報共有の工夫により、質の向上を図ることを期待します。

(5) 市立幼稚園の魅力発信と広報活動の強化に取り組むこと

市立幼稚園におけるつくば市教育大綱に基づく幼児教育の実践や取組(実体験を大切にする学び、遊びによる非認知能力の育成等)を積極的に広報し、保護者や地域住民が市立幼稚園の教育内容や魅力を理解し、市立幼稚園を選択できるよう、多角的な情報の発信を提案します。

4. つくば市立幼稚園の適正配置に関する提案

市立幼稚園における園児数の減少に対し、適正規模化と集約化を図るとともに、地域における幼児教育・子育て支援の中核的存在としての役割を果たすことができるよう、公立幼稚園の適正な配置について検討する必要があると考えます。

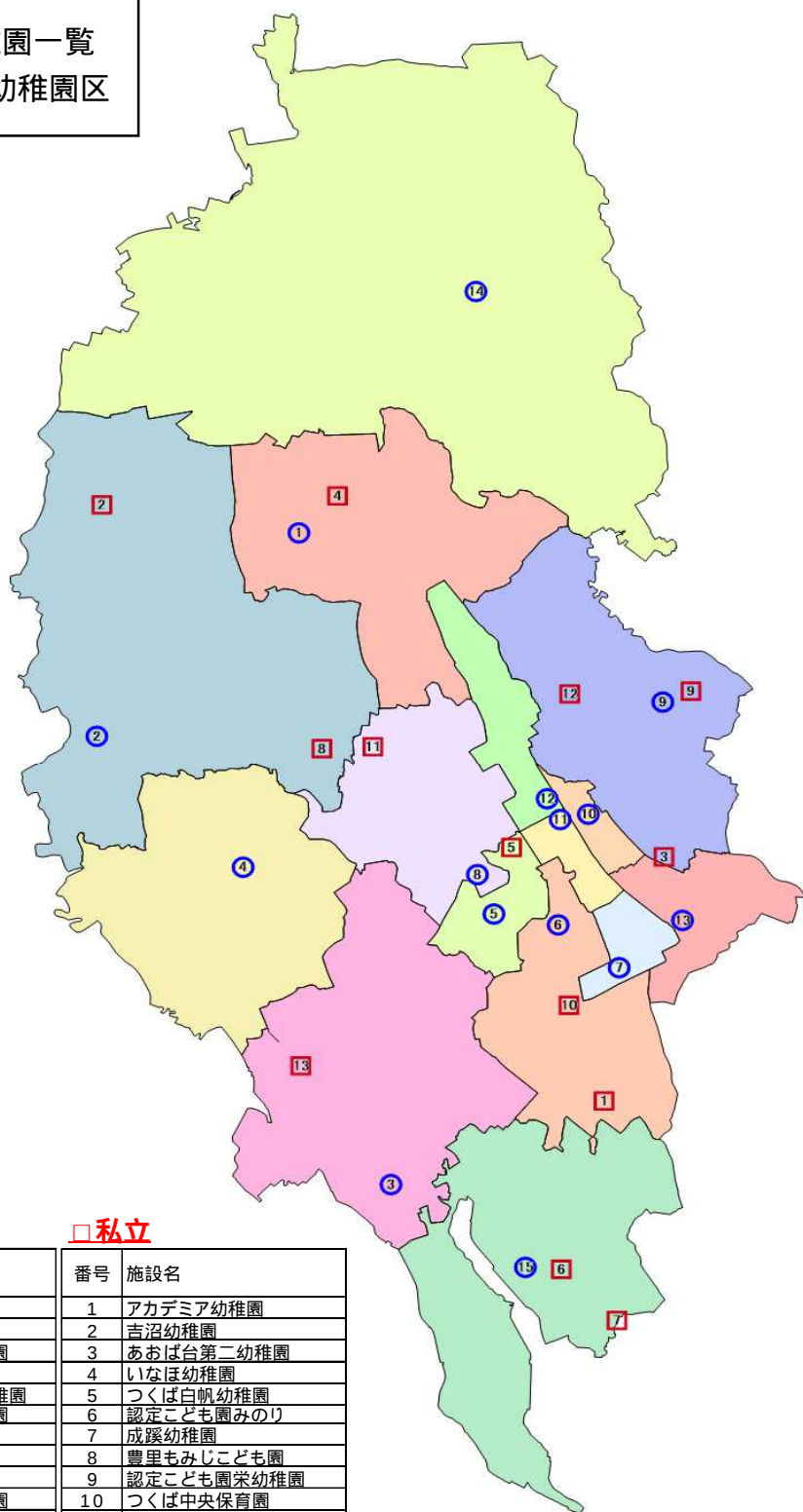
(1) 市立幼稚園の適正な配置について検討すること

市立幼稚園は、地域の幼児教育・子育て支援の拠点として重要な役割を担うことから、市立幼稚園の適正規模を維持するとともに、つくば市内の幼児教育・保育施設の設置状況や地域の実情等を踏まえ、認定こども園への移行等も含めた市立幼稚園の再編について検討することを提案します。

(2) 再編の検討にあたっては、現在定めている幼稚園区についても検討すること

市立幼稚園の再編の際には、市立幼稚園の適正規模化や地域の幼児教育・子育て支援の拠点としての役割を果たすことができるよう、幼稚園区についても検討することを提案します。

市内幼稚園一覧
及び市立幼稚園区



○市立

□私立

番号	施設名	番号	施設名
1	大穂幼稚園	1	アカデミア幼稚園
2	上郷幼稚園	2	吉沼幼稚園
3	谷田部幼稚園	3	あおば第二幼稚園
4	島名幼稚園	4	いなほ幼稚園
5	手代木南幼稚園	5	つくば白帆幼稚園
6	二の宮幼稚園	6	認定こども園みのり
7	東幼稚園	7	成蹊幼稚園
8	松代幼稚園	8	豊里もみじこども園
9	桜幼稚園	9	認定こども園栄幼稚園
10	竹園東幼稚園	10	つくば中央保育園
11	竹園西幼稚園	11	学園の森こども園
12	吾妻幼稚園	12	みどり流星こども園
13	桜南幼稚園	13	かやまるこども園
14	筑波幼稚園		
15	茅崎幼稚園		

5. 結び

つくば市立幼稚園のあり方検討委員会では、市立幼稚園の現状を把握し、市立幼稚園や幼児教育に関する課題を整理してきました。本提言において、市立幼稚園が次世代の子どもたちにとって、安全で質の高い教育を受けられる場であり続けるための方向性を示しました。

つくば市においては、本提言の趣旨をご理解の上、限られたリソースの中で最大限の効果を発揮できるよう、本提言で示された方向性を踏まえた具体的な検討を速やかに進め、その成果を積極的に具現化されることを期待します。

(資料)

委員名簿

開催状況

会 議 録

会議の名称		第 6 回つくば市立幼稚園のあり方検討委員会		
開催日時		令和 8 年（2026 年） 7 月 17 日 開会 10：00 閉会 12：00		
開催場所		つくば市役所本庁舎 2 階 会議室 202		
事務局（担当課）		教育局 学務課		
出席者	委員	藤井穂高、神永直美、渡辺峰子、古谷野好栄、小野貴子、江田麻裕子、水谷鯉恵、大西秀重、阿部久美、鈴木加代子、久保田靖彦		
	その他			
	事務局	教育局次長兼学務課長森田信道、こども・保健部次長兼幼児保育課長岩田光弘、学務課長補佐望月ひろみ、幼稚園事業推進監松尾有紀子、学務課係長菅原理恵、学務課主事池田恵梨		
公開・非公開の別		☒ 公開 ☐ 非公開 ☐ 一部公開	傍聴者数	12 人
非公開の場合はその理由				
議題		（１）つくば市立幼稚園のあり方に関する提言 （２）その他		
会議録署名人			確定年月日	年 月 日
会議次第第	1 開会 2 議事 （１）つくば市立幼稚園のあり方に関する提言 （２）その他 3 閉会			
＜審議内容＞				

1 開会

2 議事

委員長：それでは、開催要項第6条第2項の規定に従いまして議事進行役を務めさせていただきます。案件に入る前に委員の皆様にお伝えいたします。本日の委員会は、前回同様 AI による議事の文字起こしを自動で行うシステムを使用しています。会議での発言に際しましては挙手をし、議長の指名を受けた後、マイクがお手元に届いてから氏名を述べて、可能な限り明瞭にご発言ください。よろしく願いいたします。また、円滑に会議を進行するため、ご意見についてはなるべく簡潔にまとめた上でご発言いただければと思います。会議がスムーズに進行できますようご協力をお願いいたします。なお、会議終了予定時刻は正午です。写真撮影のご希望は無いようですね。それではまず報告ということで事務局から説明をお願いいたします。

事務局：おはようございます。学務課です。まずは、ご報告という形で、各園の保護者懇談会や集約に関する説明の方を、係の方からしたいと思います。各園で懇談会を開催しておりますので、その状況についてご説明させていただきます。お手元に「つくば市立幼稚園のあり方検討委員会開催状況について」というものをお配りしました。6月から15園順番に回り、保護者の皆様と懇談会を開催しておりまして、こちらの資料を使って、あり方検討委員会の開催状況について説明しているところです。0歳から5歳の人口や、園児数の推移、また、市立幼稚園に求められる役割や機能、そして望ましい規模などを保護者の皆様に説明しております。今後のスケジュールとして、令和10年度からの開始を基本とした再編計画を策定していきますということでお伝えさせていただいております。再編計画について、また9月以降に改めてご説明させていただく予

定で、懇談会を開催しております。懇談会の中では、保護者の皆様のご不安に感じている点やご意見ご質問などをお伺いしております。今後の再編計画の策定のために、いただいたご意見等を参考にしていきたいと考えております。そういった中で、もう 1 枚資料の方をお付けいたしました。二の宮幼稚園保護者有志ということで、つくば市、あり方検討委員会、市長、及び教育長宛てということで、公立幼稚園の集約検討に関する要望と署名活動についてのご報告ということでいただいております。市の広聴室の方でしっかりと収受して、受けとめていきたいと考えておりますので、委員会の皆様には今回こういった要望が上がってきたということでのご報告でございます。

委員長：はい、ありがとうございました。各園の保護者の皆様のご意見を伺いながら、教育委員会で令和 10 年度から開始を基本とした、公立幼稚園の集約も含めた再編計画を策定していくということですが、ただいまのご説明についてご質問等があったらお願いします。いかがですか。よろしいですか。今後の再編計画等については、これからの議事で提言の内容について触れますので、それを踏まえた後でまたご質問いただければと思いますので、今のご説明を受けてとりあえず次に進めたいと思います。それでは議事に入ります。本日の第 6 回では、これまでの議論を踏まえた提言の内容について、最終確認を進めて参りたいと思います。委員の皆様それぞれのお立場から忌憚のないご意見をいただければと思いますのでよろしくお願いいたします。それでは、事務局より提言の説明をお願いします。

事務局：学務課です。ホチキス留めしてあります資料がつくば市立幼稚園のあり方に関する提言ということで、章立てとしましては、1 ページめくっていただきまして、1 番「はじめに」、2 番「現状と課題」の部分はこれまでもご説明した通りかと思います。3 番の「つくば市立幼稚園のあ

り方に関する提案」というところが今回の主な議題となるかと思うんですけれども、前回お示しました提言から修正したところを網掛けにしております。9ページ目になります。前回いただいた意見の中で、提言には集約の時期や園に関する具体的な記載がなく、令和9年度から集約していくこと、つくば市立幼稚園のあり方検討委員会から教育委員会へ提言を提出して、すぐに集約に向けて動き出すことになる点に対して懸念が残るということで、集約の時期を令和9年4月からの開始と考えていたところなんですけれども、これにつきましては先ほど説明しましたように、また、事前に委員の皆様にもご連絡いたしましたように、令和10年4月を基本としたということで動いております。なお、その部分について提言の内容については修正の部分はございません。前回いただいた意見でいいますと、まず、これまで小規模として実施してきた公立幼稚園のよさを加筆してはどうかというようなご意見いただきましたので、9ページ目の網かけ部分を追加しております。「小規模であっても、一人一人の発達の特性に応じた指導をしてきました。しかしながら」というところで、追記している部分でございます。もう1つご意見としまして、地域における中核的な存在として、ハブ的ということですが、役割を維持、強化するということでご意見いただきましたので、10ページ目の下の部分を追記しております。「市立幼稚園が中心となり、地域の幼児保育施設と小学校との連携を一層強化し、幼児教育から小学校教育へのスムーズな移行ができるよう、一貫した教育を提供することや地域の子育て支援関係機関との連携を深め、市立幼稚園が」というところで文言を追記しております。その他、前回の委員会でお示した内容と修正した部分につきましては、15ページに資料ということで、開催状況を追加しました。また、16ページに名簿ということで、委員の皆様の名簿を追加させていただきました。提言に関する説明の方は以上でござ

ざいます。

委員長：はい。ありがとうございました。前回の第5回の会議で議論いただいた内容が反映されているということで、提言の取りまとめに向けて、さらに委員の皆様からのご意見がありましたら、いただきたいと思います。今回は最終回ということなので、今後の公立幼稚園の魅力向上のためというのいろいろなご意見をいただいていたところですが、そうしたものも含めてこの内容でいいのかどうかということを確認していきたいと思います。この記述の内容で不十分なところやわかりにくいところがあればご指摘いただきたいと思います。

事務局：委員長すみません、1点失念しておりました。前回いただいた意見の中で、コストの話がございましたので、あくまでも参考ということでコスト削減の試算をしてみました。あくまでもコストについては想定での試算になりますので、今回の委員会での資料ということではなく、あくまでも参考ということでご覧いただければと思います。一番右側に削減額の想定額ということで提示しているものです。

委員長：資料を見るだけですとわかりにくい部分がありますので、簡単に説明していただいた方がよろしいかと思います。

事務局：事務局です。試算の方法につきましては、下に4つの点を入れた部分でございます。集約化に伴いまして、現在会計年度任用職員に補助していただいている業務を段階的に職員が実行するという事で、一番上の職員関係費には変更はないんですけれども、会計年度任用職員の人数については、段階的には減っていくと考えています。また、2番目の箇条書きのところで、光熱水費、消耗品、備品等は約60%程度削減できるんじゃないかと考えております。修繕施設改修につきましては、集約園に重点的に実施することで、使用しない施設については改修を見送ることができるという想定で試算しております。現在15園あります幼稚園です

が、長寿命化工事の方はまだ未実施ですので、そういった更新コスト等も考慮して、今後利活用の方を検討していければというふうに考えております。

委員長：はい、ありがとうございます。提言の8ページにも同じような表の3というのがあるのですが、それと比べると一番右側の方の、削減額想定額というところが増えているという理解でいいですか。ただ、これもあくまでも想定でということのご説明ということになります。この点も含めてこの提言の中身について、ご質問ご意見があればお伺いしたいと思いますがいかがでしょうか。

委員：おはようございます。どうぞよろしくお願いします。私もこの提言書を、メールで昨日いただいて、一生懸命見させてもらいました。自分の力だけでは難しいのでちょっとAIの力も借りて読ませてもらいまして、自分が前回発言したコストのところであったり、先ほど委員長がおっしゃった、その中身をどういうふうにしていくかっていうところだったり、具体的な金額ではないので、そこをどういうふうにご説明しようかなと思って、考えて参りました。もちろんこの提言書は今までこの委員会を通じて、作り上げてきているので、概ね賛成ではありますが、ただ、2点ほど具体的な確認であったり提案だったりをしていきたいなというふうに思っております。1つ目は、運営コストの示し方について、まずこちら出していただいてありがとうございました。この大きな金額を精査するのって結構大変だと思います。私も決算書類を作成したり確認したりすることもあるので、もう本当に難しいところであるということも理解しているんですけども、まず、8ページの園児数の減少に伴った、園児1人当たりにかかる運営コストは、増加傾向とされているんですけども、表3に示されているのは幼稚園の費用の総額であって、園児1人当たりの具体的な金額は示されていないというところなんです。最新の確定実績

である令和6年度。令和7年度分は決定するのが8月ぐらいでしたかね。そこで令和7年度のように新しい情報が入るんじゃないかなと思うので、そこが最新だと思うんですけど、この資料では令和6年度の数字なので、令和6年度においてちょっと確認をすると、総額が9億9,576万円で、園児510人で、単純計算でいくと、1人当たり195万円。施設整備費が1億4,306万円ということで、除いても園児1人当たり167万円で、増加傾向にあるというのがわかると思うんですね。この数値は人件費だったり施設管理費だったり、年度の施設整備などが含まれていると思うんですけども、この表ですと予算額と決算額も混在しているんですね。公立と民間での会計制度や費用の負担の仕組みってというのは異なっていますし、単に高いとか低いとかっていう結論であるものではないとは思っています。そこでですね、通常の運営費と、臨時的な施設整備費をしっかりと分けて見るのはどうなのかなって思います。例えば、園別の園児数であったり、職員配置、施設の維持だったり、園児1人当たりの経費を示さないといけない。この表で見ると、かなり差異があるのが施設整備だと思うので、それを抜いた計算をしないと、単純な運営経費としては出ないんじゃないかなと思うのが1つです。全国平均としては1人当たり124万円くらいということが出ていまして、県内の同規模の自治体であったり市内の私立幼稚園や認定子ども園だったりと算定条件をそろえて比較できる資料というのは、やっぱりここに出てこないと、提言をする際に、何の情報をもって提言しているのかっていうことになってしまうので、そこはあったほうがいいんじゃないかなと個人的には思っております。集約化を検討する際に通園のバスだったり、集約先の改修だったり、休園施設の維持管理など新たに生じる費用も、中長期的に収支試算が必要になってくると思うので、ここもですね、つくば市立幼稚園では15園ある中8園にバスがあって、現実的に見ると、令和6年

度で 5,478 万円、バスの運行代だけでもかかっているよというような中で、それも今後集約を含めて検討するにあたって必要な根拠になるんじゃないかなって思っております。それがまず 1 つです。2 つ目が、幼児教育の中核的な存在の具体化についてお示しをいただいたほうがいいんじゃないかなと思っています。10 ページをご覧くださいますと、地域における幼児教育の中核的な存在としての役割を維持・強化するっていうことについて私も賛同なんですけども、ただ、現状の文面では誰が何をどのような体制でっていうような明確なことが書かれていないので、令和 10 年に施行となると令和 9 年度にどんどん内容を揉んでいくと思うんですよね。色々なことを具体的にどういうものにしていくかっていうことが揉まれていくかと思うんですけども、今日はこの委員会は最後ではあるんですけど、その揉む内容は多分、教育委員会の方で多分やるかと思うんですけども、その中でやっぱここで具体的にしておかないと、重要な文言だと思うので、そこを改めてしっかりここで明記しておいたほうがいいんじゃないかなと思って提案をしたいと思います。まず、園児数の減少・小規模化だったり、施設の老朽化、運営コストの増大とか多様化する保育ニーズを踏まえますと、公立の幼稚園の持続可能な運営体制と将来像を検討するために、今回のこの委員会が設置されたものと理解しています。だからこそ、再編や集約化だけでなく、公立の幼稚園が将来どのような機能を持つかっていうところ、残すところは残して、より具体的に示すところがあると思うので、例えば、幼保小の連携の調整ですね、幼保小の幼と保は、公立も民間も同じだということなんですけれども、その調整役が、今現在は輪番制でやっています。うちの保育園も、輪番制で大穂地区だったり、豊里地区だったり、輪番でやるんですね。その時に引き継ぎであったり、どのように小学校にスムーズに移行できるかみたいな話をするんですけども、去年の話が持ち越されな

かったり、何でもその場しのぎの会のようになっていて、園児が小学校に行くときの引き継ぎ会議みたいな、それだけではないですけど、でも簡単に言うとそういうようなところが見受けられるので、継続的にしっかり担当になる部署っていうのが必要だということで、この調整役という意味を、ここにしっかり明記したほうがいいんじゃないかなっていうのが1つです。あと、研修会や公開保育ですかね。研修会も公立幼稚園さんでもいろいろやられていると思うんですけども、民間の幼稚園も、民間の保育園さんも、主体的にやっていると思うので、そこも繋がっていけるとよいですね。研修は目的意識が違うので、全部を一緒にやるとなるとあまりよくないと思うんですけども、ただ、幼保小に繋がる研修とかっていうのは絶対必要だと思うんですね。そういう研修をするにあたって、一体的になった担当部署があったほうがいいんじゃないかなというふうに思いますし、合同研修だったり公開保育というのが実際に実施された方がいいんじゃないかなと思っております。あと、就学児の情報の共有であったり特別支援、外国籍の家庭の相談支援なんていうのもありますよね、今って給食1つとっても、宗教等に配慮したりというのが必要なんですよ。そういうところを具体的にまとめる部署みたいなものがあるといいんじゃないかなというふうに思っております。そういう具体的な担当職員やコーディネーターを配置するとか、地域ごとにどこの園に拠点を置くのかとかっていうのも、令和9年にしっかり揉んでいただく必要があるんじゃないかなと思うので、こういうところをしっかりと明記して、提言として作って、骨太の方針として作っていただけると、その次が議論しやすくなるんじゃないかなと思いますので、この2つをですね、細かいところなんですけども、ぜひ入れていただけるとありがたいなと思いまして提言させていただきます。以上です。長くなりましてすみませんでした。

委員長：ありがとうございます。2点具体的にご指摘いただいたので順番に見ていききたいと思います。確かに、最初にいただいた意見で言うと、8ページのところで、「また、園児数の減少に伴い園児1人当たりにかかる運営コストは増加傾向にあります」というふうに書いてあって、表3があるんですが、表3を見てもわかりにくい部分がありますよね。どうしますかここは。年度ごとの予算で見ても、例えば令和7年度から令和8年度は大分下がっているというふうにも読めるので、その辺りが「園児1人当たりにかかる運営コストが増加傾向にあります」ということの説明になっていないというようなところです。これは改善できますか。

事務局：学務課でございます。まず、予算と決算が一緒になっているという部分については、どうしても7年分、8年分はまだ、実際に決算が終わっていないので実績が出ないというところがありますので、その部分について、予算額を書くのはどうなのかというところで1点改善するとすれば、令和6年度までの、実績額だけを用いて表記するのはいかがかというのが1つです。それと、実際に臨時的な部分があるのではないかとこのところでの指摘もありまして、施設修繕などについては、確かに臨時的な部分もございますので、それを2つに分けるようなことは可能かと考えております。

委員：前回、コストの数字があったほうがいいですよという意見につきましては、多分他の委員が声をあげてそのあと私もその数字が必要だと思いますと声をあげさせていただいたんですが、数字を出していただきありがとうございます。ですが、あのときに数字があったほうがいいのではないかとしたのは、まさしく1人当たりのコストであるのと同時に、ある意味、施設整備費というのは施設がある以上必ずかかるわけです。そこに対して、たとえ園児が1人であろうと2人であろうと、必ず配置しなきゃいけない園長先生であったり、必ず最低限必要なマンパワーが

あるということになるんですよね。それを考えたときに、逆に言うと 1 人当たりの平均も出るんですけども、園の規模によってもものすごく 1 人当たりのコストの格差があるであろうと私としては踏んでいるんですね。このときに、格差があるから、減らしましょうということを言っているのではなくて、その格差分、本当にこの子たちにメリットがあるかどうかということ。それと同時に、その格差が多大であったなら、その部分をまた吸い上げて、他のところにも還元していくということ。ここが今度は、先ほどおっしゃっていた中核としての存在であるところでの、教育の質であったり、どういう方向性でいくのか、どこにその費用を充当するのかであったりを、考えていける可能性がある。または、マンパワーがより必要な、フォローアップの必要なお子さんに対してのフォローができる。もしくは、教員のプログラムなど、教員研修などへの予算にも充てることができる、などの、園数を削減するにあたり、その分の何のメリットがあるか、そしてまた前回話をしていたのは、人数がすごく少ないところが、ある意味でいうと、教育現場としては適切な教育に適さなくなってしまうということで、コストと教育の質両方の Win-Win の側面があったので、それを明確化していくためにも、その数字があり、そうすると、今園を減らすか減らさないかだけでフォーカスされているところではなくて、その意味と、そのプラスの使い方の方向性というものが、提言に盛り込まれていくことが可能なのではないかと考えています。私もあのときに、明確な数字が必要ですねとお伝えしたので、ある意味、その数字がどういう風にプラスに使われていくのかというところなども含めて出していくことが、提言に必要な数字、または提言として意味のある数字になるのではないかと考えています。以上です。

委員長：そうすると、施設設備の老朽化と運営コストの増大のところは、あく

までも現状と課題のところなので、今委員にご指摘いただいたところは、提案のところに本来書くものになりますかね。

委員：教育の中核としての存在というところで言ったときに、その予算を充当していくかをこの委員会で検討していく、このあとこういう委員会を考えているとかですね、そういう持続的な意味での、単発で終わるのではないということが重要だと思います。そうしないと、減らすことがゴールに見えてしまうんですよね。私もそのつもりで参加しているわけではないので、この提言で終わると、場合によっては、減らすか減らさないかを主題として、その結果減らすための数字、または背景を作ったということになってしまうのは、私としてはいいことにはならないんじゃないかなと思っていますところですよ。

委員長：わかりました。そうすると、9ページの3のつくば市立幼稚園のあり方に関する提案の最初のところに加えていただきましょうかね。今のご指摘は、運営コストの増大のところが、増加傾向にありますと書いてあるけれども、その根拠として示されている資料との整合性がとれていないというところで、ここは直していただく必要があるということと、それを踏まえて、集約化することによる財政上のメリットのようなものが生まれて、質の向上、中核的な存在として公立の幼稚園に活躍していただくための財政上の基盤として使えるというようなところを書いていたくっていいところですかね。

委員：私が運営コストの示し方について、長々言ってしまったのもしかするとちょっと伝わってなかったかもしれないんですけども、この8ページの(3)の、運営コストの増大について、今公立幼稚園さんを使っている市民の方に、あらかじめ「こんなにコストが増えているんだ」というのを、ちゃんと示したほうがいいんじゃないかなっていう点で、この資料だとちょっと、どれだけコストが膨らんでいるのかがわかりにくい。こ

れだと、令和2年から令和8年度の予算が書いてあって、少しずつ増えたり減っているんだなみたいな感じにはなっていると思うんですけども、もともと令和8年度の予算でも8億9,000万円っていうのが、高いのか低いのかっていうのがここで見てもちょっとわからないというところで、私が先ほど冒頭でお話したのが、通常の運営経費と臨時的な施設整備をしっかりと分けないといけないっていうお話なんですけれども。園別だったり、園児数だったり職員の配置であったり施設の維持費であったり、園児1人当たりの金額のような比べられるものがないと、高いとか低いとか、多分その議論ができないと思ったので、そういう細かな数字をこの委員会だけでもいいのでお示しをしていくと、例えば、先ほど言った全国平均を挙げてくるとか、あとは県内であったり関東であったりで、もう色々な数字が出ていますので。例えば通園バスについても、令和6年度の、8園のバスだけで5,000万もかかっているんですよね。何でそこまでかかるかっていう理由を私もよく調べたら、業務委託していて、人件費から何から全部賄っていたり、私が調べる中では、そういうのも見て、これはちょっと非効率なんじゃないかなとかっていうのも踏まえて、コストが増大ですよっていうのをここで出さないといけない。多分、今在籍されている公立の幼稚園の人たちも、やっぱりそこでこんなに税金が使われているんだって感じると思います。民間は受益者負担というのがありますがけれども、公立幼稚園はもう全部市の税金で賄われているわけですね、バス代も含めて。そういうのも、しっかり委員会の中でも示していくと、なるほどなということで園を減らすという意味でも納得感がある提言になるんじゃないかなと思います。やっぱり市の方は、これをもって園を統一していったって、それだけが理由ではないですけども、やっぱりその財政の状況があるわけじゃないですか。そこをしっかりと示す根拠があったほうがいいというような中での話なので、そうい

った意味で、運営コストの示し方について、もう一度考えてみてはいかがかなという提案です。

委員長：そこについては、確かに現状の記述だとわかりにくいので、そこは直していただきましょうか。直し方についてはここでは細かいことは言えませんが、今みたいな具体的な例があるとわかりやすいのかなと思います。1つ1つについて全部説明するのは難しいと思うので、わかりやすい例でお示しいただくということで修正していきましょかね。それと連動して、集約化することによる財政的なメリットを、これからの市立幼稚園の機能の拡大に生かしていくというような話を付け加えていただくというのが1点目ですね。それから2点目も重要な点で、地域における幼児教育の中核的な存在としての役割を維持強化するということの具体化、ということですね。これについては、教育委員会としてはどうお考えになりますか。

事務局：はい、学務課です。具体的な方向性ということで、各園での調整の機能や、あとは研修に関することを追記するというのは、十分考えていていかなければならないと思いますので、文言のほうを直していただく方向で進めていただければと思います。

委員長：はい、ありがとうございます。この辺りは書き直していただくということにしたいと思います。他はいかがですか。

委員：2点目の具体化について、考えていただいているということでとても安心しました。より具体的に、先ほど言った中でもう1回確認をしていきたいんですけども、地域ごとに拠点園を置くかどうかというのもここであらかじめちょっと決めておいたほうがいいような気がするんですよね。あと、担当職員やコーディネーターをちゃんと配置できるかどうかというところですかね。やっぱり、そこがコアなんじゃないかなんか思っているんですよね。そこがないと、この中核的な存在って、市が考

えている存在なのか、地域で考えていることなのかって言ったら、やっぱり地域で考えているのであれば、地域の有識者の方が入っていかないと、内容が断片的になってしまうと思うので、しっかりそこは考えていただいて、今日でこの委員会は終わりですので、そのあとに計画を練っていく際に、そういうコアになる人がいないといけないので、そこをしっかりと明記していかないといけないのかなと思います。保育園の方は、幼児保育課さんの方で、保育コーディネーターさんがいるんですね。それは入所する際とか保育園での生活とか、利用者にとってすごいメリットがあるものなので、そういうものもありますけど、我々が今思っているのは、幼保小の連携っていうことで、連携が現状できていないんですよ。どうやったらうまくできるか、小学校に上がってから、要は子どもが困らないように就学させていくかっていうのは、大きな問題なんですよね。やっぱりそこでつまづいてしまう、小学校1年生の担任の先生がすごく苦勞しているっていうのを目の当たりにしています。環境が変わるので本当に大変な時期なんですよね。それじゃあどうしたらいいかっていうと、担当部署がないといけない。なので、コーディネーターっていう意味は、そういうコーディネーターが欲しいなということです。現場からの意見をしっかりと受け止めて、抽象的にここで言うのではなくて、そういう具体的なものがあつたほうがいいよねと思います。ここで決めることができないのであれば、そういうのも含めて令和9年度に、しっかりもんでいただきたいと、そのように思います。以上です。

委員長：頭出ししておくというのは結構重要なことですね。これはあくまでも提言で、教育委員会に対し委員会としての意見を提言するということなので、それを受けて教育委員会の方でまた別に計画を作ることになりますので、提言に盛り込むことはできると思うんですが、ただ、現時点では、再編計画が我々委員会の方ではわからない状態なので、どこの拠点

といっても、そういうふうにつくば市全体で、市立幼稚園がうまく拠点としての機能を担えるのかどうかという見通しがちょっとここでは立たないかなと思います。教育委員会としてはそのあたりはどうですかね。

事務局：先ほどご意見いただきました拠点に関しまして、検討事項という形で考えていければと思っております。また、コーディネーターの部分につきましては、専任という形ではなかなか難しいかと思うんですけども、そういった機能の方についても検討していきたい、検討していかなければならないと考えております。

委員長：基本的には頭出ししといていただけるという理解でよろしいですかね。わかりました。今のご意見はそのような形で修正するということにしましょう。お願いします。

委員：おはようございます。私は今日、3歳児保育の件について、お母様たちから声が届いているので、お話ししたいと思います。3歳児のお子様をお持ちのお母様たちから、児童館は小さい子供ばかりで行き場所がないという声を聞いているので、皆様に伝えたいと思います。私が通わせているのは竹園東幼稚園なんですけれども、未就園児体験保育は、3歳児ではなく2歳児が来ます。理由は、3歳児はすでにもうどこかの保育園とか幼稚園に行っているから、3歳児で未就園児体験保育に来られる子どもがいない。で、今お兄ちゃんお姉ちゃん通っていて、その下の子が3歳になる。公立の幼稚園に通わせたいけれども、その1年間孤立してしまい、行き場所がない。同じ年代の子と遊ばせたくても公園にもいないし、交流センターにもいない。遊ばせてあげられなくて孤立させるのがかわいそうなので、行く場所がないので私立の幼稚園に行かせることを検討するというお母さんが多くいます。そこで、保護者の間で、小さいコミュニティ、竹園東幼稚園だけのコミュニティなんですけれども、お話ししたところ、例えば短時間とか、2時間3時間、または週2回3回でも可能な範囲で、幼稚園で3歳

児を預かっていただく、長い時間でなくて短い時間で預かっていただくだけでも違うのではないかと、他の子どもたちと遊ばせる場所ができるので、ということで、もしできるのであればこの3歳児保育の早急な導入というところで検討していただきたいです。二の宮幼稚園の方からも、3年保育の幼稚園を増やして欲しいということ、試験的にでも導入して欲しいということが書いてありますけれども、まずは、段階的に取り入れていくことを検討していただきたいです。あともう1つ竹園東幼稚園の取り組みとして、これは、皆様にお知らせをさせていただきなんですけれども、今、保護者の口コミを、地域の住民に届けたいということで、お母様たちがみんな口コミを幼稚園の園長先生に届けまして、今までできていないんですけれども、園のホームページ、当園の門にかわいいポスターを作って貼ったり、交流センターに置いてもらったりということ、始めようということで、今やっています。半数以上の保護者の方が、いろいろな、心のこもったコメントをくださったので、どうして自分たちが公立の幼稚園を選んでいるのか、たしかに現状公立幼稚園は預かる時間が短くて、お迎えの時間も早いので、お仕事をされている方からすると条件が合わない部分もあるんですが、それでも選ぶメリットが保護者の方にもあるということで、その声を地域の方に届けるという取り組みを行っています。うまくいくかわからないんですけれども10月の募集の前までに何とか頑張ろうかなと、みんなで頑張っていますので、ご報告まで。以上です。

委員長：わかりました、ありがとうございます。3年保育への対応は基本的には集約化に伴って捻出した教員を3歳児にあてるとということで、2年後には実施するということですが、来年度に向けてという趣旨ですかね。

わかりました。教育委員会としてはどうですか。

事務局：貴重なご意見と、あと後押しの方ありがとうございます。実施について検討していければと考えております。

委員長：よろしいですか。他にいかがですか。

委員：お世話になります。先ほどお話に挙げた未就園児預かり保育のところは、各幼稚園2歳児が多いのがちょっと課題にはなっているので、もう少し園長会の方でも、教育局と学務課さんと相談しながら、内容とかそういうところを考えていきたいなっていうふうに、課題ととらえていますので、これから考えていきたいなというふうに思っております。

委員長：はい。他にいかがですか。最後の委員会ですので、ご意見があればいろいろと出していただければと思います。

委員：先ほどの話をまた蒸し返すようにはなってしまいうんですけれども、8ページの園児1人当たりのコストのことについてなんですけれども、いろいろな状況のお子さんたちがいらっしゃって、それでこの会計年度任用職員の数とかも変わってきたりしていると思うんですね。それで、教育という面で考えると、1人当たりのコストっていうのを、何というか、集約の材料のようなものとして、はっきり園1人当たりのっていうふうに出してしまうと、コストがかかってしまう子どもについてどうなんだっていうような見方が出てきてしまうのではないかと、そこがどうなのかなとすごく、私自身ちょっともやもやしていて、そこをどうしようかなと思いながら今発言しているんですけれども。ここは1園当たりのコストというような感じで出すのではダメですかね。園児1人当たりっていうのを出さないと説得力がないですかね。そのところどうですかね。

委員：ありがとうございます。ちなみに、どのようにこのコストを皆さんにお示ししたら、理解してもらえenと思いますか。

委員：先ほど言ったように、1園当たりの基本的にかかるもの、というような形までにしておくのではどうでしょうか。

委員：おっしゃることはわかりますし、教育や保育ってそういうものじゃないというのは私も思っています。ただ、ここの8ページのこの3番の運営コ

ストの増大をどのように説明していくかっていう中で、そういう話をさせていただいたところです。だからそこを蔑ろにしているわけでもないですが、ただ、ちゃんと説明ができるようにしないといけないですよ。例えば、先ほどのバスの件なんかも、民間はどのぐらい掛かっているのか、利用人数は何人なのかという話になってくるわけです。ここでちょっと考えると、園児が令和6年ですと510人いますけど、全員が送迎バス使っているわけじゃないんですよ。ちなみにその利用人数って把握はされていらっしゃるのでしょうか。そこがわかっていれば単価が出たりもしますし、今民間ですと8台出している園とか、10台ぐらい出している園とか、いろいろあるんですよ。それで利用者がいくら払っていて、私立幼稚園の運営費は私学助成金というのがあるって、公費ももちろん入ってはいるんですけど全部ではないとか、そういうのが、ここの委員会、有識者のこういう検討会の中だけでもあると、納得感があるのかなと、そういう意味でお話しさせてもらっています。

委員：はい。そのあたりはすごく理解できます。ありがとうございます。今子ども園にしても、1人当たりの単価として、施設の給付とかも全部そういうふうになってきていますので。何となくそういう数字があったほうがわかりやすいというのはわかるんですけども、1人当たりにしたときにその園によって1人当たりのコストっていうのは、すごくやっぱり大きいんですかね。事務局の方にお尋ねしますけど。

事務局：申し訳ございません。質問の方もう一度よろしいでしょうか。

委員：1人当たりのコストを出したときに、先ほどの質問の中にもありましたけど、園によってのコストの差っていうのが、どのくらいあるのかっていう。出していないからわからないっていうことでいいですかね。

事務局：はい。各園によっての格差というのは、算出していません。

委員：ここで話し合う中ではあったほうがいいってことですかね。

委員：私はそういう意味で、やっぱりそれで差がわかって、コストが膨れていっていることを示すことが大切だと思います。園が少なくなっていく理由として、先ほど言った、現状のままだとちょっとした一時預かりのニーズが満たせないとか、そういうところとか、本当にいろいろあると思うんですよ。少し園児数をふやしたいだけであればもっといろんな手だてが公立幼稚園さんってできると思うんですけど、そこをやらない理由っていうのが、やっぱりあるわけじゃないですか。そしたらやっぱり、こういうふうになってくる理由も根拠を示せばやっぱりわかるので、ちゃんとこういう細かな話がここでできた方が逆にいいのかなと。何か事務局さんを問い詰めているようなになっちゃいますけど、こういう資料をいただくのも前日だと時間が足りないというか、もっと前もってやっていただけると、ここの人数を教えてくださいとかっていう話をして、この場でもっと有益な会議ができるような気はしてはいるんですけども、こういう細かいやりとりなんかも事前にできるといいですよ。

委員：本日がもう最終回なので、どうするかというのはちょっと難しいと思いますが、ここのところの「コスト」という言葉を変えるということでも駄目ですかね。「運営費の増大」とか。

委員長：「園児1人あたりにかかるコスト」という表現は、やはり少し抵抗があるところだとは思いますが。ある種誤解を生む原因になり、解釈によっては、委員がおっしゃったような意図とは別の方向で読めてしまう。少人数がそもそも悪いというふうにも読み取れてしまうところなので、この「園児1人あたり」というのがあまりよくない表現なのかなと思います。ただ、園児数の減少に伴って運営コストは増加するというのはその通りなので、そこをどこまで具体的に示すかというところですよ。

委員：1人あたりのコストの内訳について、フォローアップの多いところに対してコストがかかっているというのが、逆に言うと私としては、それが悪

いことだとは全然思っていない。むしろそれは行政のより必要なところのコストだと思っているんですね。それに対して良い・悪いのベクトルがあるということ、「こんなにお金がかかっているのね、この子たち」となること自体が教育の根本から間違っていて、そもそもそういう人数がいるところで、色々なタイプのお子さんがいるということ、子どもたちが学ぶ機会になると思っているわけです。本質的な子どもたちの学ぶ機会というところでいったときに、お友達とのあり方、距離のとり方や詰め方なども学ぶことが、子どもたちの未来についての教育であるということを考えると、ここの1人あたりのコストがかかっているところを悪いところと考えるのは、むしろ大人の見方なんじゃないかと思います。1人あたりのコストが出たとしても、人数が多いところは低くなっていて、人数の少ないところは高いと言ったときに、この数字はそこからプラスをどうやって作っていくかというだけの数字であって、そこにむしろ余計な意味を持ち込みたい人は、多分どの数字を拾ってきても、違う意図として読み取ってしまう可能性はあるのかなと。単純にその1人当たりのコストが出たところで、ここにはフォローアップの子がいるとか、何かコストがかかる子がいるんだというところまで親が見るかという、そこでは見ていないし、もしそれがあるんだとしたら、そこには必要なお金をかけているだけ、当然のことだと理解していくことにはならないでしょうか。

委員：もちろん私もそう思っていたので、言うのを躊躇していたんです。たくさんそこへお金を掛けていて、こんなにお金をかけてくれているのは公立だからできるんだねっていうようなことがあると思うんですよね。なので、そこもあるんで、どうかなと思いつつ今までちょっと、言わずにいたんですけれども、ただ、これが集約のための資料として載っているから、そう見えてしまうと思うんです。

委員：ここでもう一度ちょっと整理していくと、この8ページの(3)の、運営

コストはどうやって計算するかをもとに考えたときに、1人あたりを考えていけないといけないんですよ。やっぱり職員が何人いて、子どもが何人いて、バスをまわしているかまわしていないのか、特別な支援の子が何人いるのか。やっぱりそういう具体的なものがあって運営コストって出てきていると思うんですよ。その話をここでしているので、その見方は色々あるかもしれませんが、どのぐらいかかっているかがちゃんとここではわからないといけない。現状だと合計金額でしかわかっていけませんので、もちろんその中には民間の費用もあったほうがいいと思いますし、全国だとどうなのか、全国って言っても、つくば市と同じくらいの人口の市をちょっと確認してみようとか、そういうように見比べることが、この(3)の大事なところのような気がする。「なので集約化していかなければいけないよ」という話になるんじゃないかなと。なので、その文言を変えるのは全然私やぶさかではないですし、どのような言葉でもいいですけど、これだとわかりづらいのという話で提案させていただいております。以上です。

委員長：ここは難しいところですよ。現状はあくまでも客観的に示すということなんですけれども、「だから集約化していく」というふうに繋がるかどうかというのが一番のポイントでもあると思いますので。

委員：こちらは市の方で作っていただいた(3)なんですよ。で、コストがかかっているからっていうのも、1つ理由としてあるからここに載っていると思うんです。もちろんそれがすべてではないですよ。だけど、財政的な事情もあって、限られた財源の中でどういうふうにしていくかっていったときに、この説明が必要だからこの8ページの(3)があるんじゃないかなって、私はそういう認識をしております。

委員長：どうして必要なのかというその説明ですよ。どうして必要なのかというところが、だからこれだけかかって当然ですよというふうにも説明は

できるので。だから、集約しなければいけないというふうにはここでは読めない。必要なコストがかかる、少人数で多様な子どもがいるのでお金がかかりますっていうのが現状で、そこで、だから集約化していくっていうふうにはならない。

委員：この表って市の方の提言案で、運営コスト増の増大について、市民の皆さんに、理解を求める資料の1つだと思うんですよ。捉え方についてはどのような切り口を持ってもいろんなことを言われると思うんですよね。でも、ここでの委員会で、この8ページの3番は、運営コストが本当に増大しているんですかっていうところを、見せるところだと私は認識しているんですよね。なので、その話をしていかないと、ここで教育の話とか、一人一人のとかって言っていってしまうと、市の方もやっぱり運営費のことを考えて、限りある財源を有効に使っていかなくちゃいけない中で、やっぱり利用率が悪いよね、維持がやっぱり難しいよね、公費で全部負担するのは難しいよねっていうのが現れてここに出ていると私は認識しているんですけども。

委員：私も委員と言いながら事務局の方の立場もあって、非常に発言のポイントが難しいんですが、これをつくった背景のところは、今委員がおっしゃった通りの部分です。ただ、課題の認識としては、まずは、園児数の大幅な減少と小規模化、それから、保育ニーズの多様化への対応というのがまず前提にあって、それに加えて施設の老朽化と運営コストの増大という考え方ですので、ここの数字というのは、費用としてもこれだけかかっているというところの問題意識で入れています。ですので、私も初回から申し上げていますが、15園の体制を継続していくのはおそらく非常に困難だというふうに考えていたのは、やはりこのコストの部分を考えてときに、難しい面が出てきているなと思ったところです。まさに委員のおっしゃる通りのところがありまして、確かに一般的に出せる数字としては、園児1人

にかかるコストというのは出しやすい。逆に園ごとに出してしまうとその園ごとに、極端にかかっている園、或いはそうでない園というのが出てしまうと、それをもとに統廃合するのかっていう話にもなりかねないので、実際我々も出せるとしたらやはり、園児1人というような数字であれば、全国平均との比較等もできるものであるので、そういう表現はできるんじゃないかなというふうには考えています。

委員：これはつくば市の市立幼稚園に行っている人たちの全員の園児1人当たりのコストを出すってことなんですね。

事務局：記載しておりますのは、公立幼稚園に通う園児1人当たりということでの記載でございます。

委員長：ここのところはそういう形で説明していただくということでいいですかね。ちょっと私は個人的には異論がありますが、繰り返しになってまいりますので。委員長でもありますのであまり申しませんが。はい、わかりました。他の部分はいかがでしょう。よろしいですか。それでは、今後の再編計画の策定については、教育委員会の方で決めていただくということで、この委員会からは切り離されているところですが、ただ、保護者とか地域の方々からすると、具体的なところでいろいろご心配されていると思いますので、その再編計画の作り方について事務局の方からご説明いただきますかね。今後のスケジュールのところに書かれていますが、この辺り具体的にご説明いただいてもよろしいでしょうか。

事務局：はい。学務課でございます。本日、第6回あり方検討委員会ということで今回いただきました意見を修正加えまして、7月末、または8月に向けて、この検討委員会の皆様から教育局の方に提言をいただくことを予定しております。6月から現在も含めまして、各園において保護者との懇談会を実施しております。あり方検討委員会が今日終わりますので、意見等を踏まえまして検討委員会から教育委員会の方に提言を提出する

予定です。8月上旬等を目安に、提出していただいた提言及び保護者の皆様から懇談会でいただいた意見を踏まえまして、再編計画を、教育局の方で策定する予定です。そのあと、9月になりますが、再編計画の方の内容を各園の保護者の皆様に改めて説明した後、地域向けの説明会などを実施しまして、今年10月からは、再編計画で示した内容で、来年度を見据えて9年度の入園児の募集のほうを開始したいと考えております。

委員長：はい。ということで、具体的にどのように集約されるかということはこの検討委員会では議題ではなく、ここはあくまでも方針ということになりましたが、そのあとの具体的な再編計画が、今年度の10月の募集受付までに作らなければならないということなので、そこが私としては非常に心配なところなんです。そのあたりは、この会議とは別で、委員の皆様からのご意見をいただきたいとは思っています。この点について皆さんの方で何かご意見はございますか。よろしいですか。再編計画について、ちょっとこちらの方では十分に見る機会がないので、本来の学区審議会とかですと、もう少し具体的なところが出てくるんですが、この検討委員会ですとあくまでも原則を示したということになります。そのあとの期間が余りにも短く、10月には募集受付で、その時には令和10年に集約化ということの具体的な内容が決まっていないと募集もできないので、その期間が非常に短いというのが、私としては非常に心配なところなんです。ただ、今回で最終回ということなので、もうそれは教育委員会にお任せするしかないというところなんですけど、よろしいですか、そのあたりは。

委員：すみません、質問させてください。この再編計画を策定した後なんですけれども、保護者とのお話はもうなくて、そのまま情報の公開というか、このように決まりましたという公表が行われるのでしょうか。それとも、

再編計画を策定した後に、もう一度保護者との意見交換会というか、懇談会というか、お話しする機会が設けられるのでしょうか。

事務局：学務課です。スケジュールの方の説明がうまく伝わらず申し訳ありません。8月中に再編計画を策定しまして、9月上旬、各園の保護者の皆様に再編計画案の説明をしたいと考えております。

委員長：園のそれぞれの状況がかなり違いますので、個別の対応を教育委員会の方がやる必要があります。この計画ですと、各年齢のクラスで6人未満のところ再編の対象になるということなので、数も多いですし、一般的に通学区域というのはある程度小学校以上だと平均して配置されているんですけども、公立幼稚園の場合は多いところと少ないところが結構はっきりと分かれていて、その園区の再編というのもここに書かれています。そうしたことも考えながら、どこに集約するのか考えていくことを並行していくつもやらなくてはいけないというのは、結構大変な作業かと思います。それで令和10年開始というふうになったのですが、そんなに簡単にはいかないというのが一般的なので、その辺りがちょっと私からすると、いくつも並行してやるということが現実的かどうかというのが少し心配しているところなんです。保護者の方々のご意見を受けていろいろと調整する可能性はあるのですが、いろいろ細かいところを考えていかなければいけないので、場合によっては、集約化されるというふうな立場に立つと、もう5歳になったら別の幼稚園に移ったほうがいいのかということにもなるので、そうすると、実際にもう令和9年度から、子どもがいない園が出てくるかもしれないというようなこととか、いくつか考えなければいけないことがあるので。それをこの10月までに、保護者の皆さんとあるいは地域の皆さんとお話していく中で、事務局でうまく調整できるのかっていうのがちょっと大変だなぁっていうのが私としては個人的に思っているところです。その辺

りは保護者の皆さんとよくお話をさせていただくしかないんですけども、それにしても、期間が短いので、柔軟に対応していただくしかないかなとは思っています。はい。私の個人的な感想を述べてしまって申し訳ないです。このような形でまとめさせていただくということでよろしいでしょうか。それでは、これまで6回にわたって様々なご意見をいただきありがとうございました。委員の皆様からいただいた様々なご意見を踏まえながら、今後の教育委員会において、市立幼稚園の再編計画の策定を進めていただくことになると思います。長時間にわたり慎重なご協議ありがとうございました。これをもちまして、議事進行を事務局にお返しします。

事務局：委員長、ありがとうございました。本日の会議録は後日、皆様にご確認をいただいた後に、市のホームページで公開します。本日の会議で提言の最終確認をいただきましたので、本日をもちまして、つくば市立幼稚園のあり方検討委員会を終了させていただきます。提言につきましては、修正後皆様にご確認いただき、その後委員長から、教育委員会へご提出いただくことになっております。最後に、教育長森田充よりご挨拶申し上げます。

教育長：皆さん、6回にわたり、慎重にご審議いただきまして、本当にありがとうございました。園児数が少なくなっているという中での議論でしたので、大変皆様にはご心配をおかけしたり、ご苦勞をおかけした、そういう審議会になってしまったのではないかなと思いますが、本当に貴重なご意見をいただけたというふうに思っております。私もなかなか調整がつかなくて、この会議に参加できなくて、本当に申し訳ないと思いましたが、この会議にあたる準備、それから、会議の後のその報告、そういうものは必ず受けておりまして、一緒に考えてきたというところでございます。つくばの市立幼稚園はですね、専門的なことを学んだ教

員が本当に熱心に、日頃の教育を行っておりますので、私も自信を持ってこの市立幼稚園の教育というのは、胸を張って良い教育をしているんじゃないかというふうに私も思っているところなんですけれども、なかなかその情報が外には伝わっていかないというところのもどかしさも感じているところです。先ほど委員から、今度口コミで広げていきますというお話を伺って本当にありがたいなというふうに思っています。私たちがホームページで発信したりするよりも、お母さん同士の口コミってというのはすごく大きな影響を持つと思っておりますし、かえって私たちをお願いしたいなと思っていたところでしたので、本当にありがたいことです。この市立幼稚園のよさ、大切さというのは、これからも変わることはありませんし、私も含めた教育局で、これからも大事にしていきたいというふうに思っているところですので、これからも工夫をしながら、子供たちにとってよりよい教育環境になるように、そしてよりよい教育内容になるように、努力をしたいというふうに思っております。今回まとめていただきました提言、さらに揉むところもありますけれども、もう一度しっかり見直しまして、よりよいものにして、そして、この再編にも繋がるように、これから進めていきたいというふうに思います。委員の皆様には、また今後ともご意見などちょうだいしまして、より良い幼稚園教育を進められるようにしていきたいと思いますので、ご協力ご指導のほどよろしくお願いしたいと思います。本当に長い間、ありがとうございました。

3 閉会

つくば市立幼稚園のあり方に関する提言

令和8年 月 日

つくば市立幼稚園のあり方検討委員会

目次

1. はじめに
2. 現状と課題
 - (1) 園児数の大幅な減少と小規模化
 - (2) 保育ニーズの多様化への対応
 - (3) 施設・設備の老朽化と運営コストの増大
 - (4) 市民への情報発信と市立幼稚園に対する理解促進
3. つくば市立幼稚園のあり方に関する提案
 - (1) 質の高い集団教育を維持するための適正規模化と集約化の推進
 - (2) 集約化に向けた丁寧な合意形成と円滑な移行プロセスの実施
 - (3) 多様な保育ニーズに対応する機能の拡充
 - (4) 地域における幼児教育の中核的存在としての役割維持と強化
 - (5) 市立幼稚園の魅力発信と広報活動の強化
4. つくば市立幼稚園の適正配置に関する提案
 - (1) 市立幼稚園の適正な配置についての検討
 - (2) 現在の幼稚園区についての再検討
5. 結び

- 資料
1. 開催状況
 2. 委員名簿

1. はじめに

つくば市では、つくばエクスプレス開通後の沿線開発に伴い人口の増加が続いている一方、女性の社会進出に伴う保育需要の変化等により、つくば市立幼稚園においては、年々園児数の減少が続いております。つくば市立幼稚園の令和 8 年 4 月時点の園児数は、15 園の定員 1,086 名に対して 388 名です。令和 8 年 4 月時点の定員に対する充足率は約 36%ですが、平成30年当時の17園の定員(3,010 名)に対しますと、充足率は、約 13%となっております。令和 4 年度から 3 歳児保育を開始し、現在は 2 園で実施していますが、園児の減少に歯止めがかからない状況です。今後さらに進行すると予想される少子化の問題や保育ニーズの多様化などに伴い、つくば市立幼稚園の持続可能な運営体制の確立が喫緊の課題となっております。

このような状況の中、つくば市立幼稚園のあり方検討委員会では、つくば市立幼稚園を取り巻く現状と課題を踏まえ、市立幼稚園が今後も質の高い幼児教育を提供し、地域における幼児教育の拠点としての役割を継続していくための基本的な方針と具体的な方向性について議論を重ね、本提言にまとめました。

2. 現状と課題

つくば市立幼稚園が現在直面している主な課題は以下の通りです。

(1) 園児数の大幅な減少と小規模化

つくば市では、つくばエクスプレスの沿線開発によりこれまで未就学児人口は急激に増加してきたものの、市立幼稚園の園児数は減少し続けており、令和5年を境につくば市全体の未就学児人口も減少に転じております。これに伴い、市立幼稚園の園児数も一層減少しております。(図1及び表1)

小規模園には、一人一人に手厚い関わりができるなど、その特性を活かした幼児教育の良さがある一方で、一部の園においては、集団活動を行うには不十分な、極めて小規模の状態となることが懸念されます。

現状の15園体制では、公立幼稚園の需要に対して過剰であり、質の高い集団教育を維持するための環境整備が求められます。

図1 未就学児（0～5歳）の人口動向

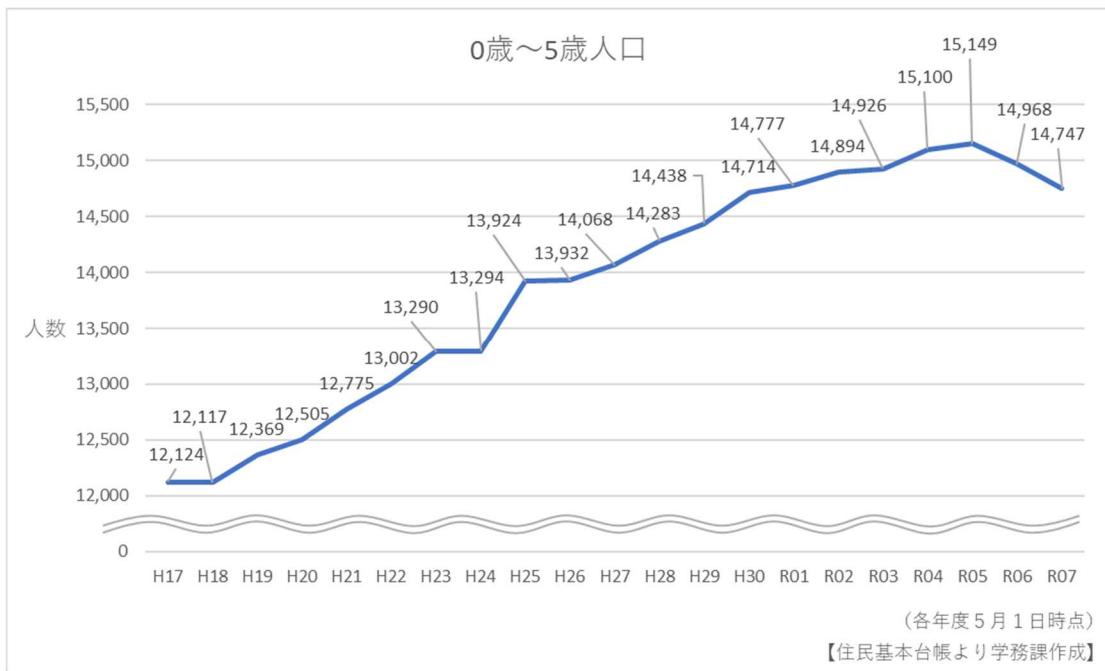
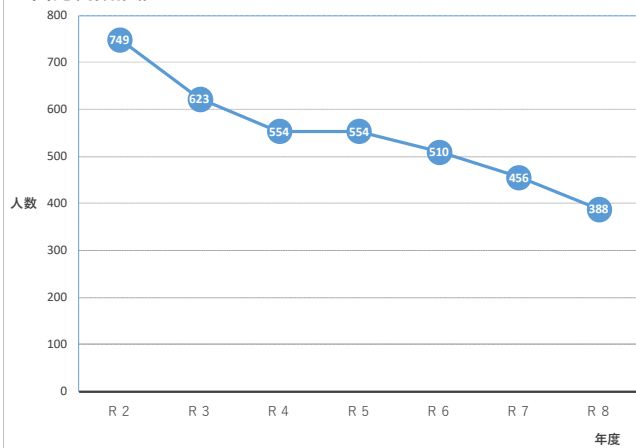


表1 市立幼稚園の園児数推移

	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
筑波	26	33	23	19	20	15	8
大穂	51	35	32	31	24	24	18
上郷	31	20	17	18	12	8	11
島名	46	43	45	45	40	39	44
桜南	44	25	23	26	29	22	10
桜	50	38	27	22	21	10	11
東	24	20	21	21	16	14	10
二の宮	49	41	31	24	24	28	30
手代木南	22	17	25	49	52	49	48
松代	94	89	63	45	44	30	21
竹園西	27	35	24	18	23	25	20
竹園東	34	23	25	27	28	34	24
吾妻	26	18	27	34	30	27	20
谷田部	162	148	132	115	100	89	80
基崎				60	47	42	33
高崎	37	22	22				
岩崎	26	16	17				
計	749	623	554	554	510	456	388

※令和2年度～令和7年度は、5月1日時点の実績数。
令和8年度は、4月13日時点の実績数。

園児総数推移



(2) 保育ニーズの多様化への対応

女性の社会進出や共働き世帯の増加に伴い、低年齢からの長時間の預かりを希望する保育ニーズが高まっております。

つくば市で実施したアンケートの結果(表 2-2)からも、3年保育や預かり保育を希望する声がありました。また、令和8年1月につくば市に提出された「つくば市立幼稚園の存続及び3年保育の導入に関する要望書」の中でも、「市立幼稚園の存続」や「3年保育の導入」を求める声が寄せられています。

しかしながら、既存の 15 園体制では、公立幼稚園への需要に対しては過剰であり、保育に対する多様なニーズに十分に対応しきれていない状況です。

図2

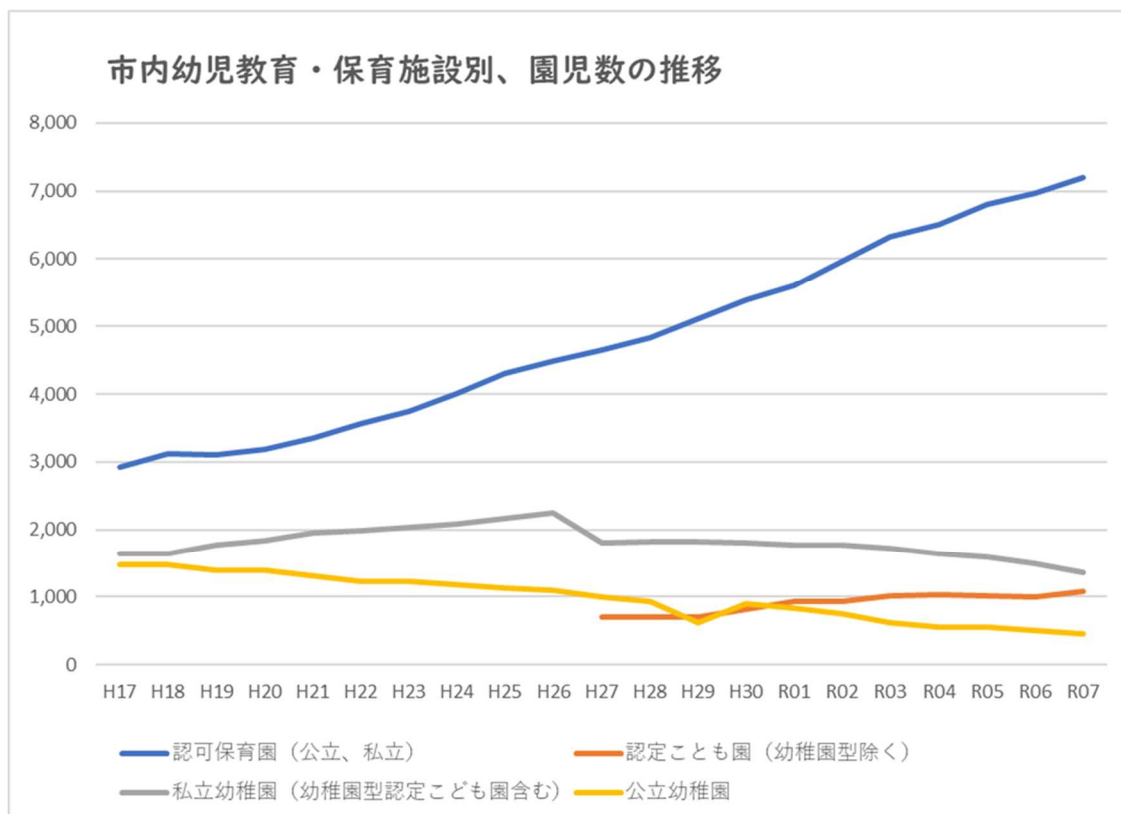
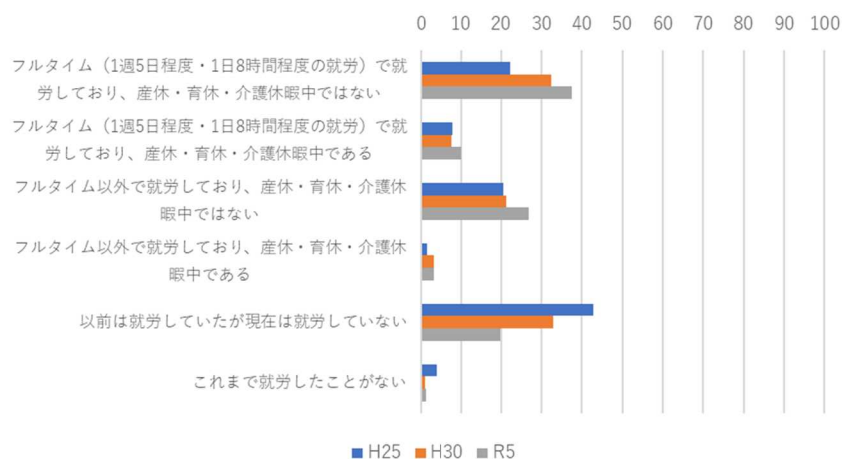


表2-1

保護者（母親）の就労状況の変化

	H25	H30	R5
フルタイム(1週5日程度・1日8時間程度の就労)で就労しており、産休・育休・介護休暇中ではない	22.3	32.4	37.5
フルタイム(1週5日程度・1日8時間程度の就労)で就労しており、産休・育休・介護休暇中である	7.9	7.7	10
フルタイム以外で就労しており、産休・育休・介護休暇中ではない	20.5	21.3	26.8
フルタイム以外で就労しており、産休・育休・介護休暇中である	1.3	3	3.1
以前は就労していたが現在は就労していない	42.7	32.9	19.9
これまで就労したことがない	3.8	1	1.1

保護者（母親）の就労状況について（％）



〈出典〉

アンケート名 つくば市子育てアンケート（H25年度、H30年度及びR5年度に実施したアンケートの調査結果報告書を参照）

各年度3月 公表

調査対象 就学前の子どもの保護者

（令和5年4月1日現在の0歳児～5歳児の保護者）

調査期間 令和5年12月14日から令和6年1月19日

調査方法 郵送により調査票を配布し、郵送またはインターネットによる回答

回収状況 就学前児童の保護者 配布数 2,500通 有効回答数1,336通

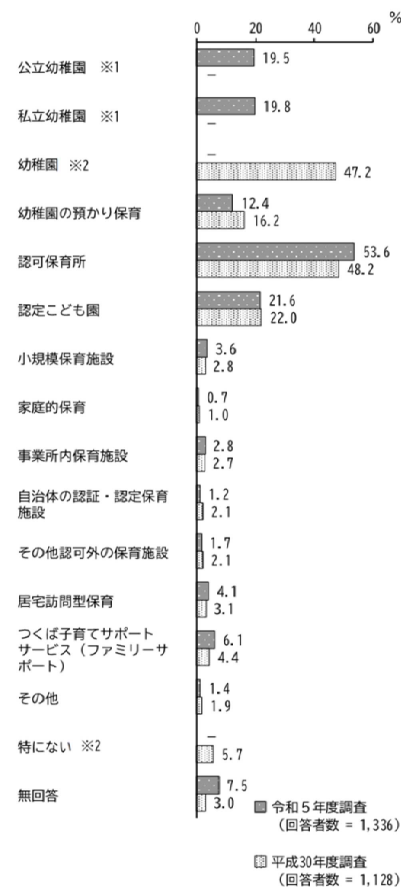
有効回答率 53.4%

表2-2

3年保育と預かり保育に関する保護者のニーズ調査

問 21 現在、利用している、利用していないにかかわらず、今後、定期的に利用したいと考える事業は、次のどれですか。
(あてはまる番号すべてに○)
※これらの事業の利用には、一定の利用料がかかります。

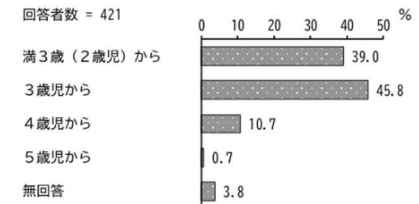
「認可保育所」の割合が53.6%と最も高く、次いで「認定こども園」の割合が21.6%、「私立幼稚園」の割合が19.8%となっています。
平成30年度調査と比較すると、「認可保育所」の割合が増加しています。



※1：平成30年度調査には、選択肢がありませんでした。
※2：令和5年度調査には、選択肢がありませんでした。

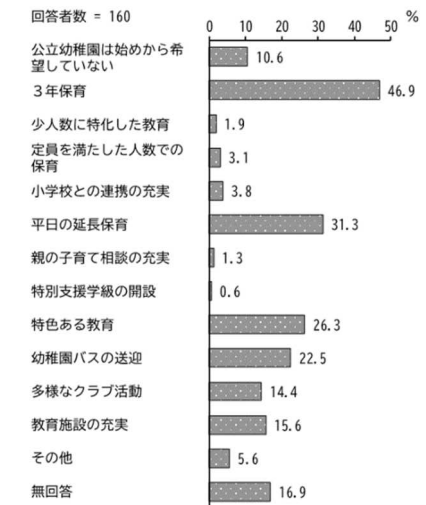
問 21-2 【問 21 で「公立幼稚園」または「私立幼稚園」に○をつけた方にうかがいます。】
何歳から幼稚園を利用したいですか。
(あてはまる番号1つに○)

「3歳児から」の割合が45.8%と最も高く、次いで「満3歳(2歳児)から」の割合が39.0%、「4歳児から」の割合が10.7%となっています。



問 21-3 【問 21 で「公立幼稚園」に○をつけず「私立幼稚園」に○をつけた方にうかがいます。】
下記の項目があれば、公立幼稚園を希望する(していた)というものは何ですか。
(あてはまる番号3つまでに○)

「3年保育」の割合が46.9%と最も高く、次いで「平日の延長保育」の割合が31.3%、「特色ある教育」の割合が26.3%となっています。



(3)施設・設備の老朽化と運営コストの増大

既存の幼稚園施設の老朽化が進行しており、施設の維持管理や改修に多大なコストを要する状況にあります。また、園児数の減少に伴い、園児一人あたりにかかる運営コストは増加傾向にあります。

表3

幼稚園費の推移

(つくば市一般会計：第10款 第4項 第1目)

(単位：千円)

事業No. 事業名	R 2年度 実績	R 3年度 実績	R 4年度 実績	R 5年度 実績	R 6年度 実績	R 7年度 予算	R 8年度 予算
05 職員給与関係経費	597,236	605,193	628,243	622,736	665,309	695,032	688,791
06 会計年度任用職員に要する経費	10,739	11,665	9,772	11,272	24,539	31,103	32,458
11 施設整備に要する経費	29,121	36,616	210,920	36,461	143,056	776,043	19,590
12 幼稚園管理運営に要する経費	78,640	74,329	80,266	76,446	85,222	89,377	84,419
13 幼稚園保健管理に要する経費	8,530	8,212	8,132	7,685	7,620	9,323	10,210
14 幼児教育振興に要する経費	4,713	4,292	4,499	4,370	4,320	5,504	3,658
15 施設管理に要する経費	19,576	19,926	21,593	29,624	28,291	33,619	42,937
16 幼稚園施設取得に要する経費	29,013	29,028	29,044	29,060	28,449	0	0
17 備品整備に要する経費	6,147	6,109	5,120	4,503	4,715	6,537	5,064
18 情報機器整備に要する経費	2,162	2,139	2,151	3,839	4,236	5,132	4,840
合計	785,877	797,509	999,740	825,996	995,757	1,651,670	891,967

※実績はつくば市歳入歳出決算書、予算はつくば市一般会計予算より。

(4) 市民への情報発信と市立幼稚園に対する理解促進

市立幼稚園の魅力や役割について市民への情報発信が十分でなく、市立幼稚園に対する市民の理解を一層深める必要があります。

3. つくば市立幼稚園のあり方に関する提案

つくば市立幼稚園の存続と質の高い幼児教育の維持・向上を目指すため、限られたリソース(職員、予算)の中で、「持続可能な運営体制の確立」と「幼稚園の機能拡充による魅力向上」という二本の柱を推進することを提案します。本提言は、市民から寄せられた声も踏まえ、市立幼稚園の将来像を描くものです。これらの柱は相互に連携し、以下の各提案を通じて実現されるべきものです。

【持続可能な運営体制の確立】

(1) 質の高い集団教育を維持するために公立幼稚園の適正規模化と集約化を図ること

これまで市立幼稚園は、小規模であっても、一人ひとりの発達の特性に応じた指導をしてきました。しかしながら、園児数の減少という現状の課題に対し、持続可能な運営体制を確立するために、各学年6名以上かつ全体で18名以上(3歳児保育実施園)を維持することを望ましい規模とし、過度に小規模な状態を避け、集団教育の機会と質を確保できる園の規模を維持することを求めます。

この規模を満たさない園については、近隣園との集約化を適宜図ることを提案します。実施時期の早期化については、園児や保護者に対する影響を懸念する声がかかることも予想されますが、現状の危機的な園児数減少を鑑みると、早期の対応が必要であるものと考えます。

(2) 集約化の実施にあたっては、円滑な移行に努めること

・丁寧かつ早期の情報提供

集約対象となる幼稚園の保護者および地域住民に対し、できる限り早い時期から、丁寧に説明を行うことを提案します。

・通園支援体制の確保

集約により通園距離が長くなる園児のために、通園バスの運行など、安全かつ利便性の高い通園支援体制を整備することを提案します。

・休園となる施設の利活用検討

休園となる施設について、建物の耐用年数等の状況を踏まえ、活用可能な施設については、民間活力の導入を含めた施設の利活用を検討することを提案します。

【幼稚園の機能拡充による魅力向上】

(3) 多様な保育ニーズに対応する機能を拡充すること

低年齢からの長時間預かりを希望する保育ニーズが高まっている点を踏まえ、3歳児保育の早急な導入を検討し、長期休業期間および平日の預かり保育を拡充することを提案します。

(4) 地域における幼児教育の中核的存在としての役割を維持・強化すること

市立幼稚園が中心となり、地域の幼児・保育施設と小学校との連携を一層強化し、幼児教育から小学校教育へスムーズな移行ができるよ

う、一貫した教育を提供することや、地域の子育て支援関係機関との連携を深め、市立幼稚園が地域全体の子育て支援に貢献する中核的存在となることを提案します。また、特別な支援が必要な幼児や外国籍の幼児への支援については、現状の細やかな対応を維持しつつ、職員の専門性向上や情報共有の工夫により、質の向上を図ることを期待します。

(5) 市立幼稚園の魅力発信と広報活動の強化に取り組むこと

市立幼稚園におけるつくば市教育大綱に基づく幼児教育の実践や取組(実体験を大切にする学び、遊びによる非認知能力の育成等)を積極的に広報し、保護者や地域住民が市立幼稚園の教育内容や魅力を理解し、市立幼稚園を選択できるよう、多角的な情報の発信を提案します。

4. つくば市立幼稚園の適正配置に関する提案

市立幼稚園における園児数の減少に対し、適正規模化と集約化を図るとともに、地域における幼児教育・子育て支援の中核的存在としての役割を果たすことができるよう、公立幼稚園の適正な配置について検討する必要があると考えます。

(1) 市立幼稚園の適正な配置について検討すること

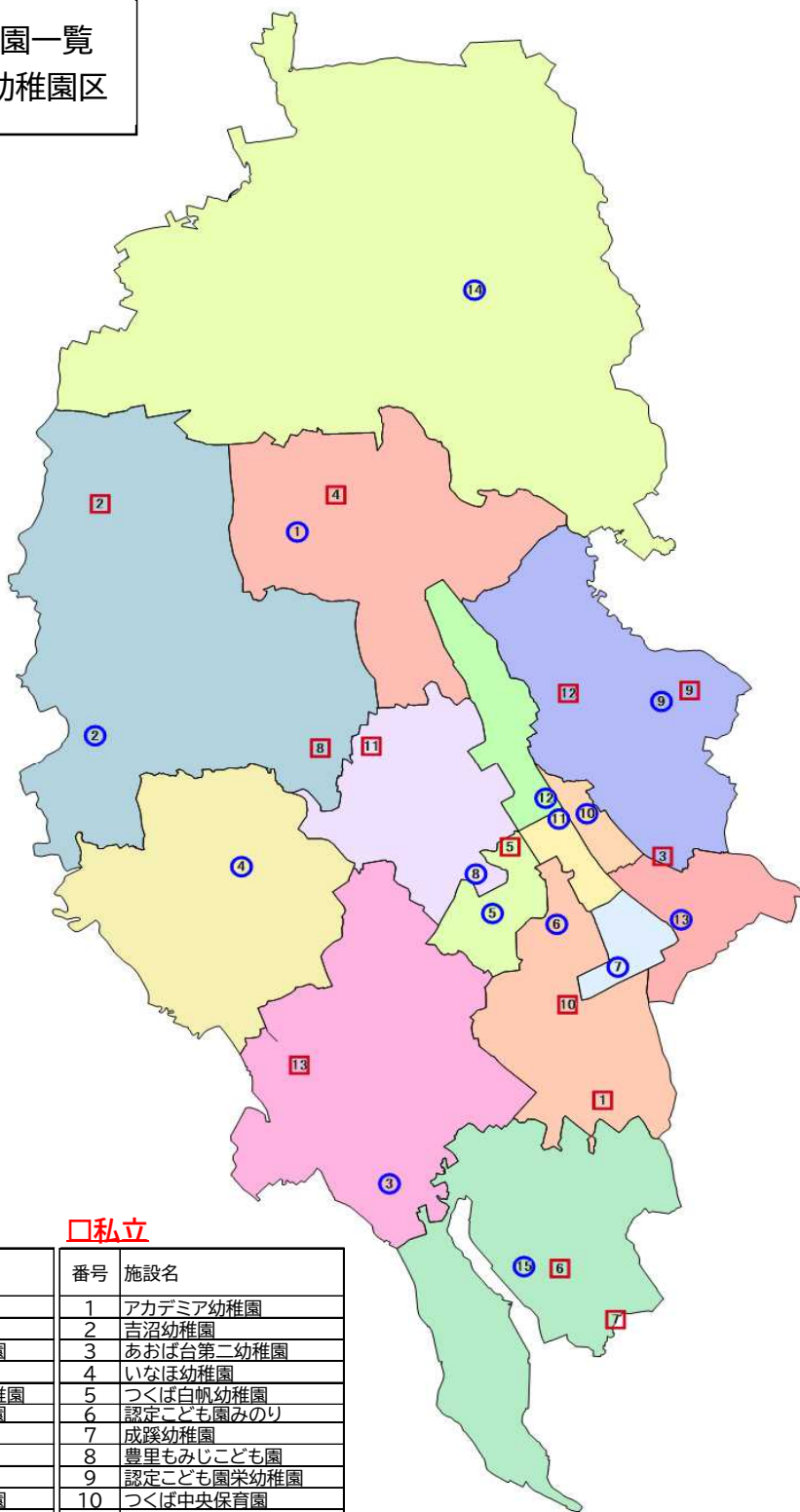
市立幼稚園は、地域の幼児教育・子育て支援の拠点として重要な役割を担うことから、市立幼稚園の適正規模を維持するとともに、つくば市内の幼児教育・保育施設の設置状況(図 3)や地域の実情等を踏まえ、認定こども園への移行等も含めた市立幼稚園の再編について検討することを提案します。

(2) 再編の検討にあたっては、現在定めている幼稚園区についても検討すること

市立幼稚園の再編の際には、市立幼稚園の適正規模化や地域の幼児教育・子育て支援の拠点としての役割を果たすことができるよう、幼稚園区についても検討することを提案します。

図3

市内幼稚園一覧
及び市立幼稚園区



○市立

□私立

番号	施設名	番号	施設名
1	大穂幼稚園	1	アカデミア幼稚園
2	上郷幼稚園	2	吉沼幼稚園
3	谷田部幼稚園	3	あおぼ台第二幼稚園
4	島名幼稚園	4	いなほ幼稚園
5	手代木南幼稚園	5	つくば白帆幼稚園
6	この宮幼稚園	6	認定こども園みのり
7	東幼稚園	7	成蹊幼稚園
8	松代幼稚園	8	豊里もみじこども園
9	桜幼稚園	9	認定こども園栄幼稚園
10	竹園東幼稚園	10	つくば中央保育園
11	竹園西幼稚園	11	学園の森こども園
12	吾妻幼稚園	12	みどり流星こども園
13	桜南幼稚園	13	かやまこども園
14	筑波幼稚園		
15	茅崎幼稚園		

5. 結び

つくば市立幼稚園のあり方検討委員会では、市立幼稚園の現状を把握し、市立幼稚園や幼児教育に関する課題を整理してきました。本提言において、市立幼稚園が次世代の子どもたちにとって、安全で質の高い教育を受けられる場であり続けるための方向性を示しました。

つくば市においては、本提言の趣旨をご理解の上、限られたリソースの中で最大限の効果を発揮できるよう、本提言で示された方向性を踏まえた具体的な検討を速やかに進め、その成果を積極的に具現化されることを期待します。

資料

1 開催状況

開催日	検討内容
第1回 令和7年9月 26 日	・つくば市立幼稚園のあり方検討委員会について ・つくば市立幼稚園の現状と課題について
第2回 令和7年 11 月 19 日	・つくば市立幼稚園に求められる機能や役割について
第3回 令和8年2月 19 日	・つくば市立幼稚園として維持すべき機能について ・つくば市立幼稚園のあり方について(提言骨子)
第4回 令和8年3月 18 日	・つくば市立幼稚園のあり方について(提言の基本的な考え方)
第5回 令和8年5月 12 日	・つくば市立幼稚園のあり方に関する提言について
第6回 令和8年7月 17 日	・つくば市立幼稚園のあり方に関する提言について(最終)

2 委員名簿

役職等	氏名
つくば市議会議員	渡辺 峰子
筑波大学人間系教授	藤井 穂高(委員長)
茨城大学名誉教授 敬愛短期大学特任教授	神永 直美(副委員長)
つくば市私立幼稚園・認定こども園協議会 代表	星野 孝子
つくば市民間保育協議会 代表	古谷野 好栄
つくば市幼稚園 PTA 連絡協議会 会長	マーサー美穂(R7)
	小野 貴子(R8)
市民公募	江田 麻裕子
市民公募	水谷 鯉恵
つくば市学校長会 代表	大西 秀重
つくば市幼稚園長会 会長	植木 純子(R7)
	阿部 久美(R8)
つくば市教育局長	久保田 靖彦
つくば市こども部長(R7)	安曾 貞夫
つくば市こども・保健部長(R8)	鈴木 加代子